

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年5月31日
【事業年度】	第41期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛原 守
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
売上高 (千円)	50,214,626	51,495,720	44,246,721	45,022,168	48,286,993
経常利益 (千円)	4,659,890	5,424,271	3,104,550	4,168,000	4,042,965
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,789,762	3,257,928	1,736,341	2,921,798	2,538,631
包括利益 (千円)	2,678,085	3,027,666	2,057,622	2,880,116	2,857,787
純資産額 (千円)	30,505,402	31,023,417	30,524,884	30,607,755	30,945,588
総資産額 (千円)	42,803,068	45,438,370	41,374,124	42,467,340	42,432,899
1株当たり純資産額 (円)	947.91	963.12	947.60	949.02	957.78
1株当たり当期純利益 金額 (円)	87.38	102.05	54.39	91.55	79.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	67.7	73.1	71.3	72.0
自己資本利益率 (%)	9.2	10.7	5.7	9.7	8.3
株価収益率 (倍)	54.3	43.1	88.3	51.1	58.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,825,302	6,013,115	889,465	5,238,263	3,958,842
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,478,760	1,475,170	1,880,490	466,399	932,339
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,707,775	2,953,787	2,927,602	3,075,431	2,969,781
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	17,885,011	19,457,695	15,511,182	17,420,555	17,678,123
従業員数 (人)	1,317	1,291	1,238	1,205	1,169
(外、平均臨時雇用者 数)	(1,049)	(1,045)	(910)	(803)	(793)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
売上高 (千円)	44,773,078	45,618,592	39,495,607	38,787,744	40,800,977
経常利益 (千円)	4,576,903	5,223,203	3,298,712	4,212,431	4,127,367
当期純利益 (千円)	2,774,002	3,279,265	2,024,275	3,078,679	2,248,749
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	31,926,000	31,926,000	31,926,000	31,926,000	31,926,000
純資産額 (千円)	30,243,480	30,800,731	30,612,643	30,432,595	30,140,852
総資産額 (千円)	41,979,334	44,623,799	40,910,344	41,508,260	40,766,062
1株当たり純資産額 (円)	947.32	964.77	958.88	953.63	944.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	78.00 (39.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.89	102.72	63.41	96.47	70.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	69.0	74.8	73.3	73.9
自己資本利益率 (%)	9.2	10.7	6.6	10.1	7.4
株価収益率 (倍)	54.6	42.8	75.8	48.5	66.3
配当性向 (%)	89.8	77.9	126.2	82.9	113.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	753 (825)	751 (815)	726 (701)	695 (584)	658 (507)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	107.5 (92.9)	101.6 (89.5)	112.4 (113.2)	111.4 (117.0)	113.0 (127.0)
最高株価 (円)	5,300	6,130	5,820	5,180	4,980
最低株価 (円)	3,815	4,375	3,530	4,385	4,315

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1978年1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン
1979年11月	愛知県尾西市(現・一宮市)にチェーン本部完成
1980年4月	フランチャイズ加盟店(FC店)1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
1981年1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム(BS)」発足
1982年7月	株式会社壺番屋を設立
1983年7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン(現・愛知工場の一部)を竣工
1988年12月	国内100店舗を達成
1991年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
1994年6月	ハワイ オアフ島に「カレーハウスCoCo壺番屋」海外1号店をオープン
1997年10月	佐賀県三養基郡基山町に佐賀工場を竣工
1999年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
2000年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2003年3月	あんかけスパゲッティ専門店「 Pasta・デ・ココ」1号店をオープン
2004年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
2004年9月	中国 上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋」中国1号店をオープン
2004年12月	国内・海外あわせ1,000店舗を達成
2005年4月	カレーらーめん専門店「麺屋ここいち」1号店をオープン
2005年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
2005年9月	台湾 台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋」台湾1号店をオープン
2006年5月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得
2008年3月	韓国 ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋」韓国1号店をオープン
2008年8月	タイ バンコク市に「カレーハウスCoCo壺番屋」タイ1号店をオープン
2009年10月	米国 カリフォルニア州に子会社「イチバンヤUSA INC.」(現・連結子会社)を設立
2009年11月	香港に子会社「壺番屋香港有限公司」(現・連結子会社)を設立
2010年3月	ハンバーグ専門店「にっくい亭」1号店をオープン
2010年6月	香港 九龍地区に「カレーハウスCoCo壺番屋」香港1号店をオープン
2011年2月	米国 カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壺番屋」米国本土1号店をオープン
2011年9月	シンガポール オーチャード地区に「カレーハウスCoCo壺番屋」シンガポール1号店をオープン
2012年12月	海外100店舗を達成
2013年1月	「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」としてギネス世界記録を取得
2013年12月	インドネシア ジャカルタ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」インドネシア1号店をオープン
2014年9月	栃木工場にてレトルト製造ライン本稼働開始
2015年2月	マレーシア プタリン・ジャヤ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」マレーシア1号店をオープン
2015年3月	フィリピン パシッグ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」フィリピン1号店をオープン
2015年5月	ミラノ国際博覧会日本館フードコートに出店
2015年10月	香港に子会社「壺番屋国際香港有限公司」(現・連結子会社)を設立
2015年12月	ハウス食品グループ本社株式会社による公開買付けにより同社の子会社となる
2017年3月	ハウスレストラン管理(上海)有限公司(現社名・壺番屋レストラン管理(中国)有限公司)及び台湾カレーハウスレストラン株式会社(現社名・台湾壺番屋株式会社)を取得し連結子会社化
2017年3月	英国の子会社「イチバンヤUK LIMITED」(現・連結子会社)に設立
2018年8月	ベトナム ホーチミン市に「カレーハウスCoCo壺番屋」ベトナム1号店をオープン
2018年12月	イギリス ロンドン市に「カレーハウスCoCo壺番屋」イギリス1号店をオープン
2020年2月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてFSSC22000認証取得
2020年4月	米国で2社目となる子会社「イチバンヤインターナショナルUSA INC.」(現・連結子会社)を設立
2020年8月	インド ハリヤナ州に「カレーハウスCoCo壺番屋」インド1号店をオープン
2020年10月	株式会社エージーピーより植物工場を事業譲受
2020年12月	有限会社大黒商事(現社名・株式会社大黒商事)を取得し連結子会社化
2021年2月	佐賀営業所を移転し、福岡営業所として開設
2022年4月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、それぞれプライム市場、プレミアム市場に移行
2022年10月	東京・京橋に“海外ココイチ”を逆輸入した「CURRY HOUSE CoCoICHIBANYA WORLD」1号店をオープン
2022年12月	名古屋駅地下街にカレーパン専門店「SPICE UP! COCOICHI BAKERY」1号店をオープン
2023年3月	株式会社竹井を取得し連結子会社化

3【事業の内容】

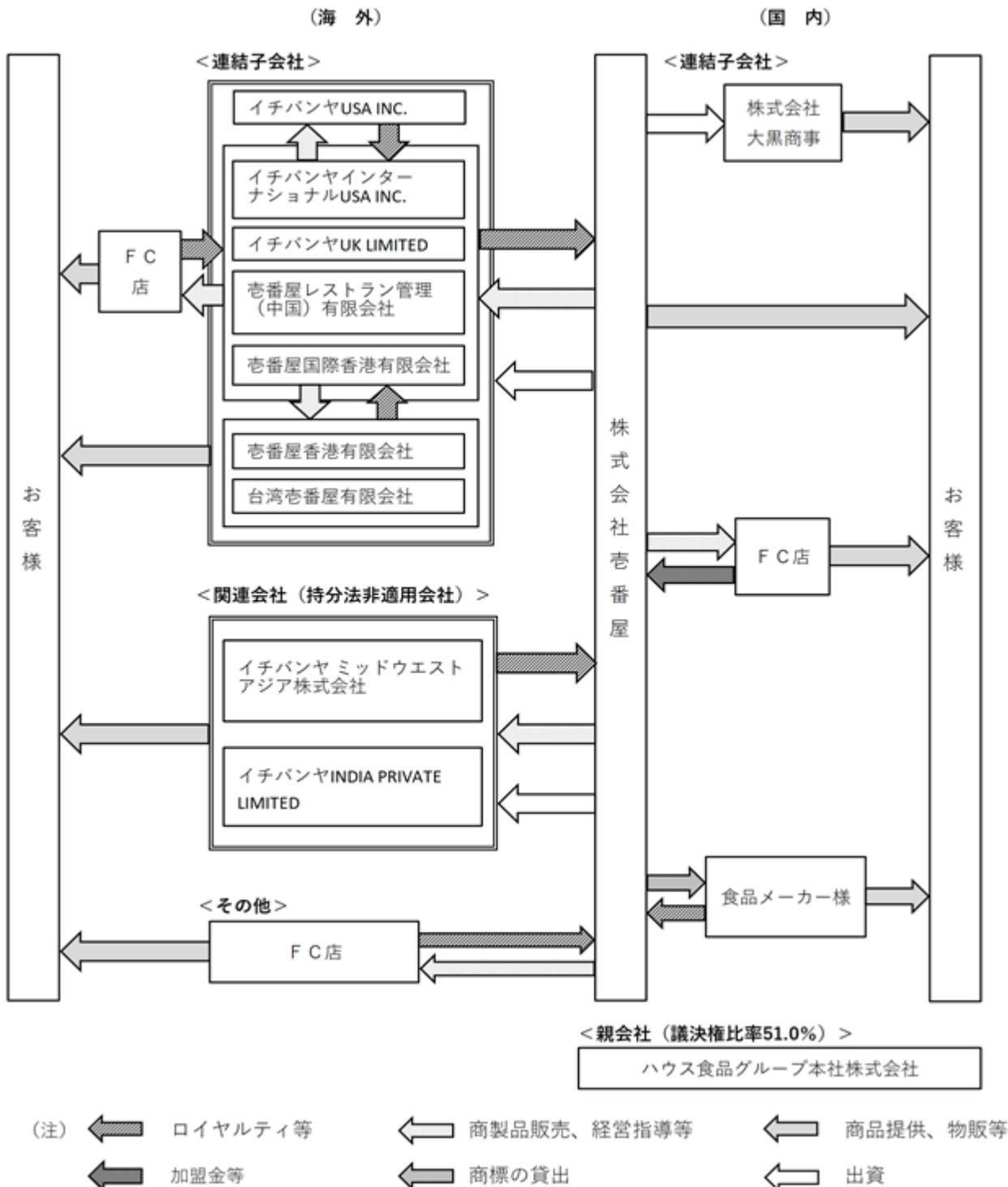
当社グループは、当社と連結子会社8社及び関連会社2社（2023年2月末時点）で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）に分かれており、FC店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備等の商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

海外での展開につきましては、連結子会社、関連会社及びその他の現地法人によって店舗展開を行っており、当社は商製品販売等による売上やロイヤルティ収入等を得ております。

また、当社はハウス食品グループ本社株式会社の子会社であり、同社は当社の株式を2023年2月28日現在、16,282,200株（議決権比率51.0%）所有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

「事業系統図」



当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率	
		前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		30.4	31.2
製品	ポークソース・ロースカツ等	23.4	25.3
商品	レジ前商品等	6.9	5.9
その他	宅配手数料等	0.1	0.0
F C 向売上高		66.4	65.7
製品	ポークソース・ロースカツ等	21.8	22.5
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	38.8	37.5
その他	店舗設備及び工事代金等	5.8	5.7
その他収入	加盟金収入、受取手数料等	1.4	1.5
小計		98.2	98.4
新業態事業			
直営店売上高		1.0	0.6
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1.0	0.6
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
F C 向売上高		0.8	1.0
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.2	0.3
商品	スパゲッティ等	0.5	0.6
その他	その他	0.1	0.1
その他収入	加盟金収入等	0.0	0.0
小計		1.8	1.6
合計		100.0	100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

2023年2月28日現在
(単位: 店)

	CoCo吉番屋	パスタ・デ・ココ	大黒屋	その他	合計
直営店	111	3	2	2	118
F C 店	1,104	25	-	-	1,129
合計	1,215	28	2	2	1,247

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社)						
ハウス食品グループ 本社株式会社(注)1	大阪府東大阪市	百万円 9,948	ハウスグループの戦略 立案、事業会社(国内、 海外)への経営サポート 並びに国際事業統括	-	51.0%	
(連結子会社)						
壺番屋レストラン管 理(中国)有限会社 (注)2	中国 上海市	千米ドル 15,920	カレーメニューを中心 とするレストラン経営 (飲食事業)	100.0%	-	役員兼任等
壺番屋国際香港 有限会社	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 7,500	店舗運営指導及び貿易 業務	100.0%	-	役員兼任等
イチバンヤUK LIMITED (注)2	イギリス ロンドン市	千ポンド 4,500	カレーメニューを中心 とするレストラン経営 (飲食事業)	100.0%	-	役員兼任等
イチバンヤ インターナショナル USA INC.	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 300	店舗運営指導及び貿易 業務	100.0%	-	役員兼任等
株式会社大黒商事	北海道旭川市	百万円 3	ジンギスカンメニュー を中心とするレストラ ン経営(飲食事業)	100.0%	-	役員兼任等
台湾壺番屋株式会社 (注)2	台湾 台北市	千台湾元 107,000	カレーメニューを中心 とするレストラン経営 (飲食事業)	80.0%	-	役員兼任等
イチバンヤUSA INC.(注)2	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 7,000	同上	80.0%	-	役員兼任等
壺番屋香港有限会社 (注)2	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 26,374	同上	76.8%	-	役員兼任等

(注)1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数(人)
1,169 (793)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 上記従業員数の中にBSレギュラー、すなわち社員のれん分け制度「ブルームシステム」(以下、BS制度という。)により将来の独立を前提とした社員86人が含まれております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
658 (507)	42.5	12.1	5,547

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記従業員数の中にB Sレギュラー、すなわちB S制度により将来の独立を前提とした社員86人が含まれております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

また、長期経営方針として、2030年までの経営の方向性を示すものとして「壺番屋長期ビジョン2030」を策定いたしました。「わくわくで未来をつくる」をメインテーマに掲げ、すべての役職員が「わくわく」した気持ちを持って「チャレンジ」を続けていくことで、個人も企業も成長し豊かな未来を創造してまいります。これまで以上に「成長」を意識した経営方針となっており、「店舗の魅力で期待値を超える」や「新しいことへのチャレンジ」といった10の重点項目ごとに定めた具体的な施策を中期経営計画に落とし込んで実施してまいります。

上記の長期ビジョンに沿って、2022年2月期～2024年2月期までの3年間を対象とした第7次中期経営計画を策定し、最終年度となる2024年2月期の業績目標を以下のとおり設定し、着実な成長を目指してまいります。

	2021年2月期	2024年2月期	増加額	年平均成長率
売上高	442.4億円	530億円	87.6億円	6.2%
営業利益	25.5億円	43億円	17.5億円	19.0%
経常利益	31.0億円	45.4億円	14.4億円	13.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17.3億円	28.8億円	11.5億円	18.5%

2023年4月5日「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」で公表いたしました通り、業績目標の見直しを行いました。

(2) 経営戦略

国内CoCo壺番屋

- ・「成長」を意識した長期ビジョンを押し進めるにあたって、国内CoCo壺番屋事業を、あらためて成長エンジンとして捉え直し、1店舗当たりの売上高と店舗数の両方を増加させて、売上高の増加を目指します。
- ・事業推進上の重要なパートナーであるFC加盟店とFC本部である当社とのWIN-WINの関係を維持・発展させ、活力溢れる強固な外食チェーンを作り上げます。

海外事業

- ・「ニコ・キビ・ハキ」を共通語としてCoCo壺番屋を中心に海外展開を推進してまいります。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・アジア、北米を中心に、店舗網の拡大を図るとともに、その他のエリアでも新たに出店し、グローバルな店舗展開を進めてまいります。

国内他業態

- ・パスタ・デ・ココは、さらなる売上の強化に注力しつつ、FC加盟店を中心とした展開を進めてまいります。
- ・その他の業態につきましては、自社での開発に加えてM&Aを積極的に活用いたします。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しにつきましては、コロナ禍を経て、経済活動は回復傾向にあるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、原材料費や光熱費等の様々なコスト上昇等、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

そのような状況において、当社は、企業価値の持続的な向上に向けて、恒久的な課題であるQSCの更なる向上や人材育成等に加え、国内外の多様なお客様のニーズに柔軟に対応し、新しいことへのチャレンジと現状の変革に取り組んでまいります。

2024年2月期の業績予想につきましては、国内の既存店売上高の前提を前期比6.0%増とし、翌連結会計年度は、売上高は530億円（前期比9.8%増）、営業利益は43億円（同19.0%増）、経常利益は45億40百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億80百万円（同13.4%増）となる見込みといたしました。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、既存店売上高の前年対比を+1%とすることを経営上の最重要指標としております。主に日常食を提供する外食ビジネスにおいて、地域のお客様に強く支持されていることを端的に示す指標が、既存店売上高前年比の値であり、これを毎年1%ずつでも伸ばしていくことが、当社の継続的な成長につながるものと考えております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニやスーパー等との業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗での食中毒事故や、工場・配送センター等における衛生上の問題が発生した場合、あるいは食材に含まれるアレルギーや食材の原産地等の表示内容に重大な誤りがあった場合等に、企業イメージの悪化や損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材について、安全性が担保できないような事態が発生する場合や、生産者や市場の動向による供給量の減少等によって調達が困難になる場合に、メニューの改定や削減を余儀なくされることによって店舗の売上が減少したり、調達価格が高騰して収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故等によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュ・フローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループにおいては、中長期に亘る継続的な成長のために、優秀な人材の採用と教育が重要であると考えておりますが、人材の採用・教育が計画どおりに進まない場合や、大量の退職者が発生した場合等には、事業展開の妨げとなることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模感染症の流行等について

新型感染症等の疾病が世界各地で大流行した場合等、当該エリアにおける店舗の営業や工場の操業等が困難になることや、個人消費の落ち込みや生産・物流機能の停滞等により、世界経済が大きく減速する等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概要

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除となって以降、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波による影響を受けながらも、徐々に正常化へ向かう動きが見られました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、急速な円安進行による輸入原材料価格の上昇等による下押し圧力を受けた他、世界経済の減速懸念の広がり等により、依然として厳しい状況が続きました。

外食業界におきましては、2022年10月から始まった全国旅行支援や、訪日外国人旅行者数の増加等から、売上は段階的に回復してまいりました。しかしながら店舗を取り巻く環境は、原材料費や物流費、光熱費、人件費といったあらゆるコストが上昇する等、引き続き厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のなか、当連結会計年度における経営成績は、売上高が482億86百万円（前期比7.3%増）、営業利益は36億13百万円（同26.5%増）となりましたが、経常利益は、営業外収益として計上した時短協力金等の補助金収入が大幅に減少したこと等から、前期実績を下回り40億42百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に特別利益として計上した投資有価証券売却益が当期は発生しなかったこと等から25億38百万円（13.1%減）となりました。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内店舗関連)

直営店とフランチャイズ加盟店（以下、F C店という）を合計した国内店舗の売上高は、全店ベースでは787億64百万円（前期比5.6%増）、既存店ベースでは同6.6%増（客数：同2.8%増、客単価：同3.7%増）となりました。当連結会計年度にベースのカレーソースと一部のトッピング等の値上げを実施いたしましたが、客数は、値上げ後も大幅に減少することなく推移し、また客単価も伸長したため、既存店売上高は前期実績を上回りました。

CoCo壱番屋の取り組みといたしましては、引き続き配達代行の導入を推進するとともに、毎回ご好評いただいているオリジナルスプーンが当たる創業祭キャンペーンや、アイドルグループとのコラボキャンペーン等を実施いたしました。

Q S C向上の一環といたしましては、全国での接客・調理コンテストを、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からリモートにて開催いたしました。コンテストの様子や入賞者の競技動画を全国の店舗で共有し、商品クオリティ及び接客レベルの向上に取り組みしました。

メニュー面につきましては、6月と12月に値上げを実施した一方で、ライス量の選択肢を追加したり、ハーフサイズのトッピング（ちょいトピ）のラインナップを増やしたりする等、より多くのメニューからお客様に楽しんでお選びいただけるよう注文方法を見直しました。

また、店舗のデジタル化の取り組みといたしましては、お客様個人のスマートフォンから事前に注文と決済を行うことで、店舗での待ち時間を軽減する「モバイルオーダー」や、レジ前でスムーズに支払いができる「キャッシュレス決済」の利用頻度向上に取り組んだ他、客席からタッチパネルを使って注文できる「セルフオーダー」をご利用いただける店舗の増加に取り組みしました。

なお、国内店舗の出退店の状況につきましては、新規出店が14店舗、退店が26店舗となり、期末の合計店舗数は1,247店舗となりました。

(海外店舗関連)

海外店舗につきましては、中国はロックダウンの影響が大きく前期の水準を下回りましたが、アメリカでは順調に回復してコロナ前の水準を上回りました。国ごとに状況は異なるものの、概ね堅調に推移し、店舗の売上高は全店ベースで135億26百万円（前期比26.4%増）となりました。

また、海外店舗の出退店の状況につきましては、新規出店が27店舗、退店が21店舗となり、期末の合計店舗数は208店舗となりました。

(外販事業)

外販事業につきましては、手軽に美味しく栄養管理ができる「低糖質の冷凍カレー弁当」や、ユニバーサルデザインフードとして食べやすさに配慮した“歯ぐきでつぶせる”「やわらか野菜カレー」といった新たな商品ジャンルの開発にも取り組み、43種類の新商品を含む96種類の商品を販売いたしました。

(その他)

新たな取り組みとして、“海外ココイチ”を逆輸入した「CURRY HOUSE CoCoICHIBANYA WORLD」第1号店を東京・京橋に2022年10月にオープンいたしました。従来のココイチと異なる海外仕様の内外装で、日本にはない海外の人気メニューを取り揃えました。お一人でもゆったりとお食事を楽しんでいただける店舗として、女性のお客様にも好評いただいております。

また、ココイチ流の「選べる楽しさ」を手軽に「カレーパン」で体験していただける「SPICE UP! COCOICHI BAKERY」(スパイスアップ!ココイチベーカリー)を名古屋駅の地下街に初出店いたしました。看板メニューの「特製COCOICHI ポークカレーパン」をはじめ、辛さが選べるカレーパン、スパイスを効かせたクロワッサン等、12月の開店当初より大変ご好評をいただき、多くのメディアでも取り上げていただきました。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、176億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、39億58百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益39億27百万円の計上、減価償却費15億80百万円、減損損失1億97百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払17億65百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、9億32百万円となりました。これは、主に店舗売却による収入2億30百万円や有価証券の償還による収入160億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出12億44百万円や有価証券の取得による支出159億96百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、29億69百万円となりました。これは、主に配当金の支払額25億51百万円があったことなどによるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	6,677,242	112.4
甘口ポークソース	1,167,616	108.5
ロースカツ	978,974	111.8
フライ専用油	827,077	121.9
ビーフソース	509,420	120.3
その他	2,580,300	94.7
合計	12,740,632	108.7

(注) 1 生産金額は、F C店への販売価格等をもとに算出しております。

受注実績

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	前年同期比
	千円	%
カレー事業		
直営店売上高	15,059,682	110.2
製品	12,178,099	115.5
商品	2,870,792	92.8
その他	10,789	37.9
F C向売上高	31,753,051	106.2
製品	10,841,448	110.4
商品	18,143,139	104.0
その他	2,768,462	105.0
その他の収入	707,096	109.8
小計	47,519,830	107.5
新業態事業		
直営店売上高	307,558	69.4
製品	307,176	69.5
商品	373	42.0
その他	7	3.1
F C向売上高	457,090	129.8
製品	120,743	128.0
商品	280,929	127.2
その他	55,417	150.5
その他の収入	2,514	103.5
小計	767,163	96.2
合計	48,286,993	107.3

(注) 1 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」事業などが含まれております。

2 「その他の収入」は、加盟金収入及び受取手数料等であります。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	450,368	3.2	6	713,172	4.6	7
	東北地区	岩手県	45,441	0.3	1	44,857	0.3	1
		秋田県	10,879	0.1	0	-	-	-
		宮城県	144,372	1.0	3	126,955	0.8	3
	関東地区	東京都	1,404,160	10.0	24	1,638,117	10.7	21
		千葉県	155,039	1.1	2	146,166	1.0	2
		神奈川県	336,168	2.4	6	382,361	2.5	4
		埼玉県	465,187	3.3	9	543,660	3.5	8
		群馬県	40,302	0.3	1	42,536	0.3	1
		栃木県	83,852	0.6	2	101,293	0.7	2
		中部地区	愛知県	1,166,588	8.3	20	1,058,207	6.9
	岐阜県		228,999	1.6	3	200,563	1.3	3
	静岡県		149,424	1.1	2	165,926	1.1	2
	長野県		1	0.0	-	-	-	-
	新潟県		153,568	1.1	4	174,308	1.1	4
	富山県		268,738	1.9	4	274,268	1.8	4
	石川県		209,320	1.5	3	195,974	1.3	4
	福井県		66,517	0.5	1	66,206	0.4	1
	関西地区	京都府	89,285	0.6	2	106,546	0.7	2
		大阪府	629,301	4.5	11	573,718	3.7	8
		兵庫県	242,264	1.7	4	220,136	1.4	3
		滋賀県	80,728	0.6	1	79,407	0.5	1
		三重県	77,035	0.5	2	59,283	0.4	1
		和歌山県	175,157	1.2	2	174,341	1.1	2
	中国・四国地区	岡山県	322,251	2.3	4	315,763	2.1	4
		広島県	353,046	2.5	6	282,211	1.8	4
		山口県	181,904	1.3	2	160,667	1.0	2
九州・沖縄地区	福岡県	236,439	1.7	3	245,325	1.6	3	
	佐賀県	67,898	0.5	1	65,898	0.4	1	
	熊本県	78,241	0.6	1	90,032	0.6	1	
	沖縄県	204,106	1.4	2	218,240	1.4	2	
小計		8,116,593	57.6	132	8,466,151	55.2	118	
海外	中国(子会社)	2,312,338	16.4	50	1,903,461	12.4	46	
	イギリス	156,333	1.1	2	328,316	2.1	2	
	台湾	1,290,587	9.2	25	1,770,826	11.5	28	
	アメリカ(本土)	1,342,325	9.5	5	1,885,957	12.3	5	
	香港	882,611	6.3	9	993,038	6.5	9	
小計		5,984,196	42.4	91	6,881,600	44.8	90	
合計		14,100,789	100.0	223	15,347,751	100.0	208	

(注) 1 中国(子会社)・イギリス・台湾・アメリカ(本土)及び香港は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 F C店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	963,064	1.4	20	1,015,372	1.3	18
	東北地区	青森県	312,415	0.4	4	309,409	0.4	4
		岩手県	151,967	0.2	2	123,054	0.2	2
		秋田県	176,464	0.3	4	187,357	0.2	4
		山形県	164,314	0.2	3	173,742	0.2	3
		宮城県	615,013	0.9	13	679,520	0.9	13
		福島県	381,672	0.5	7	371,863	0.5	7
	関東地区	東京都	8,809,363	12.4	145	9,796,889	12.7	144
		千葉県	2,275,424	3.2	41	2,545,870	3.3	41
		神奈川県	2,949,473	4.1	49	3,332,183	4.3	51
		埼玉県	2,744,086	3.9	49	2,939,226	3.8	50
		茨城県	1,026,952	1.4	18	1,041,107	1.4	18
		群馬県	783,300	1.1	13	796,415	1.0	13
		栃木県	716,983	1.0	13	707,464	0.9	13
	中部地区	愛知県	9,948,885	14.0	174	10,582,246	13.8	172
		岐阜県	1,861,325	2.6	33	1,969,656	2.6	33
		静岡県	1,902,875	2.7	33	1,947,363	2.5	33
		山梨県	324,768	0.5	5	333,700	0.4	6
		長野県	925,598	1.3	18	948,412	1.2	18
		新潟県	323,339	0.5	5	307,553	0.4	5
		富山県	236,828	0.3	4	238,800	0.3	4
		石川県	293,187	0.4	5	302,322	0.4	5
		福井県	435,874	0.6	8	430,113	0.6	8
	関西地区	京都府	1,953,003	2.7	33	2,010,551	2.6	33
		大阪府	5,618,208	7.9	99	6,029,347	7.8	102
		兵庫県	2,553,988	3.6	45	2,655,728	3.5	44
		奈良県	633,988	0.9	12	625,072	0.8	11
滋賀県		868,260	1.2	12	850,192	1.1	12	
三重県		1,623,152	2.3	26	1,712,072	2.2	28	
和歌山県		449,371	0.6	8	446,918	0.6	7	
中国・四国地区	岡山県	1,065,609	1.5	17	1,070,829	1.4	17	
	広島県	1,473,937	2.1	25	1,535,549	2.0	27	
	山口県	789,868	1.1	13	793,799	1.0	13	
	鳥取県	307,623	0.4	5	312,767	0.4	5	
	島根県	302,645	0.4	4	293,229	0.4	4	
	香川県	724,400	1.0	11	730,659	0.9	11	
	徳島県	523,345	0.7	9	529,596	0.7	9	
	愛媛県	767,717	1.1	11	721,612	0.9	11	
	高知県	391,040	0.6	5	386,619	0.5	5	
九州・沖縄地区	福岡県	3,525,342	5.0	60	3,789,194	4.9	59	
	佐賀県	447,349	0.6	7	451,063	0.6	7	
	長崎県	567,798	0.8	9	580,112	0.8	9	
	大分県	635,137	0.9	11	650,761	0.8	11	
	熊本県	727,376	1.0	13	766,760	1.0	13	
	宮崎県	470,180	0.7	7	499,738	0.6	7	
	鹿児島県	551,605	0.8	7	594,786	0.8	7	
	沖縄県	1,166,257	1.6	12	1,181,914	1.5	12	
小計		66,460,392	93.4	1,127	70,298,528	91.4	1,129	
海外	中国(子会社除く)	86,353	0.1	6	89,822	0.1	4	
	インド	21,270	0.0	1	51,561	0.1	2	
	タイ	1,622,728	2.3	45	2,400,424	3.1	51	
	韓国	1,642,441	2.3	30	1,858,501	2.4	31	
	アメリカ(ハワイ)	431,019	0.6	4	605,681	0.8	4	
	シンガポール	292,107	0.4	7	437,208	0.6	5	
	インドネシア	232,771	0.3	6	391,560	0.5	7	
	フィリピン	315,146	0.4	10	615,064	0.8	11	
	ベトナム	73,344	0.1	2	195,333	0.3	3	
	小計		4,717,182	6.6	111	6,645,156	8.6	118
合計		71,177,574	100.0	1,238	76,943,684	100.0	1,247	

(注) 1 上記販売実績は、F C店における末端売上高であります。
2 国内F C店は、「(3) 販売実績 イ事業部門別販売実績 F C向売上高」の販売先であります。
3 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、主に売掛金が4億76百万円増加し、前連結会計年度末比6億13百万円増加の229億81百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、リース資産(純額)が2億31百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比6億48百万円減少の194億51百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に未払法人税等が5億33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比43百万円減少の59億15百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主にリース債務が3億9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比3億28百万円減少の55億72百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末比3億37百万円増加し309億45百万円となりました。

経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の概要 経営成績」に記載のとおりです。

売上高は、482億86百万円となりました。

部門別の分析は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 生産、受注及び販売の実績 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、255億17百万円で、売上総利益は227億69百万円となりました。原価率は52.9%となりました。

販売費及び一般管理費は191億55百万円、売上高比39.7%となりました。

経常利益は40億42百万円、売上高比8.4%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は25億38百万円、売上高比5.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の概要 キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規出店、工場設備及びシステム関連投資等によるものであります。これらの資金需要は自己資金にて調達しております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は、7億57百万円、現金及び現金同等物の残高は、176億78百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）
20席以下	20万円	100万円
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満1ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに、双方いずれからも書面または電磁的方法による別段の申し出がなく、当社が加盟店に示した更新条件を加盟店が所定の期日までに充足した場合は、自動的に1年間延長される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トークンとの物流業務委託契約

2003年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店及び既存店舗の改修工事や工場の機械設備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は1,579百万円となりました。主なものとして、店舗の出店等979百万円、工場の機械設備等155百万円やシステム関連等315百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といたしまして、直営店舗のFC店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄がありました。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

2023年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本社 (愛知県一宮市)	事業所設備	287,005	11,011	(4,859.54) 15,226.22	1,031,815	641,813	96,641	2,068,287	189
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場設備	268,972	108,168	(1,869.92) 4,522.93	382,473	-	6,991	766,605	39
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		308,064	124,437	5,103.04	394,677	-	10,404	837,583	22
栃木工場 (栃木県矢板市)		1,132,965	306,000	30,000.10	966,003	-	16,504	2,421,473	64
千葉植物工場 (千葉県山武郡横芝光町)		69,922	6,602	(9,154.43) 9,154.43	-	-	1,605	78,131	5
小計		1,779,924	545,209	(11,024.35) 48,780.50	1,743,154	-	35,506	4,103,793	130
営業所	営業所設備	69,841	15	(1,965.90) 2,714.54	110,089	-	22,150	202,097	91
北海道地区5店舗	店舗設備 (直営店)	16,327	-	(485.76) 1,389.16	58,420	-	1,920	76,668	12
東北地区4店舗		-	-	(2,863.52) 2,863.52	-	-	1,638	1,638	5
関東地区38店舗		189,868	-	(8,571.36) 10,207.36	174,850	6,922	27,838	399,479	82
中部地区35店舗		402,951	4,367	(19,198.80) 20,068.14	127,933	34,008	34,644	603,905	69
関西地区17店舗		65,058	2,662	(3,542.64) 3,542.64	-	8,664	19,326	95,710	41
中国・四国地区10店舗		56,259	-	(21,105.90) 21,105.90	-	-	8,147	64,407	22
九州・沖縄地区7店舗		108,711	2,910	(5,567.60) 6,974.24	107,822	-	7,400	226,844	17
小計116店舗		839,176	9,939	(61,335.58) 66,150.96	469,026	49,595	100,917	1,468,654	248
寮		20,709	-	1,433.94	137,172	-	-	157,881	-
賃貸店舗 (加盟店) 147店舗		951,899	-	[33,751.33] (21,456.61) 33,751.33	1,055,421	-	0	2,007,320	-
賃貸物件(一宮市物件他)		160,540	-	[7,963.06] (344.48) 9,535.47	828,978	-	7,273	996,792	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、[]は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、2008年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	2023年2月28日 リース契約残高 (千円)
建物	-	主として20年間	1,635	2,211

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (2023年2月28日)	
		期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	7	404
東北地区	岩手県	1	40
	宮城県	3	133
関東地区	東京都	21	583
	千葉県	2	112
	神奈川県	4	86
	埼玉県	8	279
	群馬県	1	29
	栃木県	2	85
中部地区	愛知県	17	663
	岐阜県	3	126
	静岡県	2	84
	新潟県	4	164
	富山県	4	182
	石川県	4	163
	福井県	1	40
関西地区	京都府	2	58
	大阪府	8	322
	兵庫県	3	111
	滋賀県	1	45
	三重県	1	40
	和歌山県	2	104
中国・四国地区	岡山県	4	229
	広島県	4	185
	山口県	2	119
九州・沖縄地区	福岡県	3	194
	佐賀県	1	56
	熊本県	1	70
	沖縄県	2	98
合 計		118	4,804

(2) 国内子会社

2023年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
株式会社大黒商事	店舗・事務所 (北海道旭川市)	店舗設備他	124,247	549	-	10,846	8,603	144,245	14

(3) 在外子会社

2023年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
壱番屋レストラン管理 (中国)有限公司	店舗・事務所 (中国上海他)	店舗設備他	107,191	-	-	-	66,816	174,007	257
壱番屋国際香港有限会 社	事務所 (香港九龍エリア)	事務所設備	-	-	-	-	-	-	7
イチバンヤUK LI M I T E D	店舗・事務所 (イギリス ロンドン)	店舗設備他	162,097	-	-	-	17,058	179,155	3
台湾壱番屋株式会社	店舗・事務所 (台湾台北市他)	店舗設備他	120,294	-	-	-	66,083	186,377	157
イチバンヤUSA I N C .	店舗・事務所 (アメリカ カリフォル ニア州)	店舗設備他	150,171	120,141	-	-	-	270,312	19
壱番屋香港有限会社	店舗・事務所 (香港九龍エリア他)	店舗設備他	53,624	-	-	-	15,604	69,229	54
イチバンヤインターナ ショナル U S A I N C .	店舗・事務所 (アメリカ カリフォル ニア州)	事務所設備	-	322	-	-	-	322	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 壺番屋	北海道	カレー事業	店舗用建物 等の新築	31,000	-	自己資金	2024年1月	2024年1月	1
	関東		同上	164,000	-	自己資金	2023年5月	2024年1月	6
	中部		同上	140,000	-	自己資金	2023年6月	2023年12月	4
	関西		同上	30,000	-	自己資金	2023年4月	2023年4月	1
	中国・四国		同上	94,000	15,000	自己資金	2023年3月	2023年12月	2
	九州		同上	65,000	-	自己資金	2023年9月	2023年12月	2
壺番屋レスト ラン管理(中 国)有限会社	中国	カレー事業	店舗用建物 等の新築	67,550	-	自己資金	2023年5月	2023年5月	2
イチバンヤUK LIMITED	イギリス	カレー事業	店舗用建物 等の新築	48,381	-	自己資金	2023年5月	2023年5月	1
台湾壺番屋株 式会社	台湾	カレー事業	店舗用建物 等の新築	166,640	-	自己資金	2023年1月	2023年12月	5
イチバンヤUSA INC.	アメリカ	カレー事業	店舗用建物 等の新築	132,166	-	自己資金	2023年6月	2023年6月	1
株式会社大黒 商事	関東	ジンギスカン 事業	店舗用建物 等の新築	225,000	-	自己資金	2023年4月	2023年12月	6
株式会社 壺番屋	中部(新規事業)	その他の業態 事業	店舗用建物 等の新築	76,000	-	自己資金	2023年6月	2023年9月	2
	関西(新規事業)			32,000	-	自己資金	2023年6月	2023年6月	1
株式会社 壺番屋	本社	カレー事業	I T促進	1,004,92 9	21,190	自己資金	2023年3月	2024年2月	-
株式会社 壺番屋	栃木工場他	カレー事業	生産性向上 設備新設	223,260	6,431	自己資金	2023年3月	2024年2月	-
株式会社 壺番屋	各店舗	カレー事業等	POSシス テム	51,040	-	リース	2023年3月	2024年2月	1,280

- (注) 1 主に店舗の利便性向上の為に基盤づくりであり、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。
2 安全性の向上を目的としており、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2016年6月1(注)	15,963,000	31,926,000		1,503,270		1,388,470

(注) 2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が15,963,000株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	16	212	104	25	23,415	23,790	-
所有株式数(単元)	-	35,743	343	186,235	20,115	72	76,679	319,187	7,300
所有株式数の割合(%)	-	11.2	0.1	58.3	6.3	0.0	24.0	100.0	-

(注) 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ68単元および36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	16,282	51.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,694	8.44
株式会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	1,056	3.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	720	2.26
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	700	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	463	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	409	1.28
シーピー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516番地	200	0.63
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	194	0.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	172	0.54
計		22,892	71.72

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 2,694千株
株式会社日本カストディ銀行 信託口 463千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,911,900	319,119	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	31,926,000	-	-
総株主の議決権	-	319,119	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壺番屋	愛知県一宮市三ツ井 六丁目12番23号	6,800	-	6,800	0.02
計		6,800	-	6,800	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年4月5日)での決議状況 (取得期間 2023年4月6日~2023年6月29日)	20,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	130,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	100.0
当期間における取得自己株式	20,000	105,938,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	18.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	364,260
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	6,879	32,916,015	-	-
保有自己株式数	6,836	-	6,836	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

また、剰余金の配当につきましては、中間配当（第2四半期末）と期末配当の年2回実施を基本としております。

なお、当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとして貯える他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、生産設備、新規事業、海外展開等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、前期と同額の80円とさせていただきます。配当の基本方針につきましては上記のとおり「持続的な配当成長を志向」しておりますが、業績がコロナ前の水準まで回復していないことから、配当金は前期と同水準とさせていただきます。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月5日 取締役会決議	1,276,768	40.00
2023年4月5日 取締役会決議	1,276,766	40.00

当社のコーポレート・ガバナンス体制の構成員は以下のとおりであります。（ は議長、委員長）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
取締役会長	浜島俊哉		
代表取締役社長	葛原守		
専務取締役	宮崎龍夫		
常務取締役	安達史郎		
取締役	杉原一繁		
取締役	石黒敬治		
取締役	佐久間淳		
取締役（監査等委員）	内田俊宏（注）		
取締役（監査等委員）	内藤充（注）		
取締役（監査等委員）	織田幸二（注）		
取締役（監査等委員）	春馬葉子（注）		

（注）社外取締役

・取締役会

取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、業務執行の決定、取締役の業務執行の監督及び代表取締役の選定等を行っております。現状7名の監査等委員でない取締役と4名の監査等委員である取締役によって構成されており、7名の監査等委員でない取締役のうち、1名は親会社であるハウス食品グループ本社株式会社から派遣された非常勤取締役であります。

それぞれの任期につきましては、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年となっており、監査等委員でない取締役につきましては、株主の皆様の信任のご判断を毎年いただくこととなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、4名の監査等委員（社外取締役）によって構成されており、取締役の業務執行の監査・監督及び監査報告の作成等を行っております。すべての監査等委員が社外取締役であり、常勤監査等委員が不在であることから、監査等委員会の職務を補助するために監査等委員会事務局を設置し、事務局員として4名のメンバー（兼任）を任命しております。

監査等委員は、取締役会に出席して、業務執行に関する意思決定の状況等を監督する他、監査等委員会委員長は、経営会議に出席して、経営に関する社内の情報収集にあたっております。

また、代表取締役と意見交換を行うための会合を、必要に応じて設ける他、監査室及び会計監査人との相互連携を密にし、監査・監督の質の向上に努めております。

監査等委員である内田俊宏は、民間シンクタンク出身の大学教授（経済学部）であり、マクロ経済に精通していることに加え、学校法人の常任理事として経営にも参画しており、幅広い知識と経験を有しております。

監査等委員である内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である織田幸二は、不正競争防止法、フランチャイズ問題、消費者問題、労務問題等に豊富な知識と経験を有する法律の専門家であります。

監査等委員である春馬葉子は、会社法を中心とする企業法務、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス等に関する知識と経験に加え、複数の企業での社外役員の経験を有する法律の専門家であります。

・経営会議

経営会議は、監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役1名（監査等委員会委員長）及び社長が指名した者によって構成されており、業務執行における重要事項の協議・報告等を行い、取締役間の連携を緊密に行うため、毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行う、内部監査部門として設置しております。監査室の人員は4名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

常勤監査等委員が不在となったことを補うため、監査等委員による実査の補助や監査等委員会の指揮命令の下での実査、内部監査結果の共有等を行うこととしております。

・品質保証部

品質保証部は、食品の安全性を確保するために設置しており、自社及び取引先の工場や店舗等における食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

店舗については、定期的に衛生検査を実施しております。また、衛生講習会等を開催し、衛生に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様相談室

お客様相談室は、お客様から寄せられるご要望やクレーム等の一元管理とその活用推進を行っております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやウェブサイトからの投稿等により、お客様からいただいたご意見を直接経営トップや担当部署長等にも回覧し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・総務部

総務部は、コンプライアンス及びリスク管理に関する教育・啓発に関する取り組みを担当し、総務部担当取締役を統括責任者としております。

コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みといたしましては、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせたり、経営陣から独立した窓口として監査等委員である取締役に伝える手段として、電子メールによるホットラインを開設する等、組織として自浄作用が働く仕組みを整備し、不正や違反を起こさない風土の形成に努めております。

□. 当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会を設置しておりますが、監査等委員会設置会社に移行したことにより、取締役会における社外取締役の比率が高まり、一般株主の視点を踏まえた議論が活発に行われたことや、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言が適宜なされたこと等によって、コーポレート・ガバナンスの更なる向上が図られました。

また、モニタリング機能を持つ監査室、品質保証部、お客様相談室、総務部を通じて、社内外で発生する様々なリスク事象を初期段階で把握して、横断的な対策を迅速に実施しており、効果的なガバナンスが発揮できる体制となっていると判断しております。

内部統制システム構築の基本方針

イ. 取締役、使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役職員が法令・定款、当社の経営理念を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行することを徹底するため、役職員の職務遂行上の行動規範（壺番屋企業行動憲章）を制定する。
- (2) 取締役の中からコンプライアンス統轄責任者を選任する。コンプライアンス統轄責任者は、コンプライアンスの取り組みを全社横断的に統轄し、必要に応じ研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行う。
- (3) 内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスの状況に十分留意した内部監査を行う。
- (4) コンプライアンスに関し問題のある行為等について、内部通報を行う体制を整備するため、内部通報規程を制定する。
- (5) 監査等委員は会社のコンプライアンスに問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書管理規程を制定し、取締役の職務執行に係る情報は、同規程に従い文書（電磁的媒体を含む）に記録し、保存する。
- (2) 取締役は、必要に応じそれらの文書を閲覧できるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役の中からリスク管理統轄責任者を選任する。リスク管理統轄責任者は、損失の危険の管理（以下、リスク管理という）の取り組みを全社横断的に統轄し、必要に応じ研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行う。
- (2) 不測の事態が生じた場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、事態に応じた迅速かつ適切な対応が取れるよう、速やかに体制を整える。
- (3) 監査室は、リスク管理の状況に十分留意した内部監査を行う。
- (4) 監査等委員は会社のリスク管理に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役の職務の効率性を確保するため、組織規程及び権限規程を制定し、取締役の職務分担及び権限を明確にする。
- (2)定例取締役会を月1回開催する他、経営の重要事項に関する取締役間の協議及び情報共有を行うため、取締役及び監査等委員会委員長他をメンバーとする経営会議を週1回開催する。

ホ.当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)取締役の中から子会社毎に担当取締役を選任する。子会社の担当取締役は、その自主性を尊重しつつ、職務遂行上の行動規範（吉番屋企業行動憲章）の浸透、効率的な業務遂行、コンプライアンス、リスク管理の徹底を図るよう、必要に応じ助言・指導を行う。
- (2)当社及び子会社から成る企業集団の管理体制を整備するため、関係会社管理規程を制定する。また、内部監査の対象に子会社を含めることとする。
- (3)監査等委員は子会社の管理体制に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

ヘ.監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の当社の他の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1)監査等委員の職務を補助し、職務執行を支援するため、監査等委員会事務局を設置する。監査等委員会事務局は、監査等委員の指示命令に従って業務を行うものとする。
- (2)監査等委員会事務局メンバーの人事考課、人事異動、懲戒処分については、監査等委員会の同意を得た上で決定する。

ト.取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

- (1)取締役会規程の他、経営会議規程を制定し、経営上の重要事項については取締役会及び経営会議にて審議及び報告することとし、監査等委員会委員長は経営会議に出席して情報の収集にあたり、その内容を把握することとする。
- (2)監査等委員会は、内部監査の実施状況の報告を監査室より受けることとする。また、役職員等からの内部通報の内容について、コンプライアンス統轄責任者より報告を受ける他、直接、内部通報を受けられる体制を整備する。
- (3)監査等委員会に前項の報告を行ったものに対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことは、内部通報規程により禁止する。

チ.その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)定例監査等委員会を月1回開催し、必要に応じ臨時監査等委員会を開催する。
- (2)監査等委員会と監査室及び会計監査人は、定期的に会合を設け、監査関連情報の交換等を行う。
- (3)社長と監査等委員会は、必要に応じて会合を設け、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請等を行う。
- (4)監査等委員は、職務の執行に必要な費用について、当社に請求することができ、当社は当該請求に基づき支払を行う。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社を担当する取締役が毎月会議を開催し、タイムリーな情報収集を行いながら適切な業務遂行やリスク管理の状況について、情報の共有に努める等、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、定款第32条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で全取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。取締役がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金および争訟費用等が補償される内容となっており、保険料は全額当社が負担しております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害等は填補対象外とすることにより、職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役を11名以内、監査等委員である取締役を6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	浜島 俊哉	1959年4月24日生	1980年2月 カレーハウスCoCo杏番屋に従事 1982年7月 当社入社 1990年6月 当社中日本本部長 1992年1月 当社取締役全国統轄本部長 1996年12月 当社取締役店舗運営本部長 1998年6月 当社専務取締役店舗運営本部長 2000年6月 当社代表取締役副社長 2002年6月 当社代表取締役社長 2019年3月 当社取締役会長(現任)	(注)2	194
代表取締役社長 新規事業開発本部担当兼 海外事業部担当	葛原 守	1967年6月30日生	1987年4月 有限会社広島シティホテル入社 1992年1月 当社入社 2006年6月 当社海外事業部長 2013年6月 当社海外事業本部長 2013年8月 当社取締役海外事業本部長 2015年6月 当社常務取締役海外事業本部長 2018年3月 当社代表取締役副社長 2019年3月 当社代表取締役社長 2021年3月 当社代表取締役社長監査室担当 2022年3月 当社代表取締役社長新規事業開発本部 担当 2023年5月 当社代表取締役社長新規事業開発本部 担当兼海外事業部担当(現任)	(注)2	19
専務取締役 管理本部長兼 国内子会社担当	宮崎 龍夫	1964年2月22日生	1989年3月 東和レジスター販売株式会社入社 1990年3月 当社入社 2000年12月 当社営業第三部長 2002年6月 当社営業第二部長 2003年6月 当社事業本部長代理兼マーケティング 部長 2004年8月 当社取締役事業本部長兼マーケティン グ部長 2007年6月 当社取締役事業本部長兼中日本本部長 兼マーケティング部長 2008年6月 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担 当 2012年6月 当社取締役事業企画本部長 2014年6月 当社取締役東日本本部長 2016年6月 当社取締役業務改善推進本部長 2018年3月 当社常務取締役業務改善推進本部長 2020年3月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事 総務部担当兼お客様サービスセンター 担当 2021年3月 当社専務取締役経営企画室担当兼人事 部担当兼総務部担当兼お客様サービ センター担当 2022年3月 当社専務取締役管理本部長 2023年3月 当社専務取締役管理本部長兼国内子会 社担当(現任) 2023年3月 株式会社大黒商事 取締役(現任) 2023年3月 株式会社竹井 取締役(現任)	(注)2	28

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 R C 事業統括本部担当兼 F C 事業統括本部担当兼 マーケティング本部担当 兼戦略営業事業部担当	安達 史郎	1961年9月8日生	1989年5月 国際ハイヤー株式会社入社 1993年2月 当社入社 2004年6月 当社営業第二部長 2008年6月 当社東日本本部長 2012年6月 当社中日本本部長 2016年6月 当社東日本本部長 2016年8月 当社取締役東日本本部長 2018年3月 当社取締役営業本部長 2020年3月 当社常務取締役営業本部長 2022年3月 当社常務取締役 R C 事業統括本部担当 兼 F C 事業統括本部担当兼マーケティング本部担当 2023年3月 当社常務取締役 R C 事業統括本部担当 兼 F C 事業統括本部担当兼マーケティング本部担当兼戦略営業事業部担当 (現任)	(注) 2	12
取締役 生産本部担当兼 商品管理部担当兼 お客様相談室担当	杉原 一繁	1966年2月9日生	1984年4月 有本装束店入社 1987年4月 当社入社 2000年12月 当社営業第二部長 2002年6月 当社営業第五部長 2007年6月 当社西日本本部長 2012年6月 当社東日本本部長 2014年6月 当社生産本部長 2015年8月 当社取締役生産本部長 2016年6月 当社取締役商品本部長 2018年3月 当社取締役 S C M 本部長 2022年3月 当社取締役生産本部担当兼商品管理部 担当兼アグリ事業部担当兼お客様相談室担当 2023年3月 当社取締役生産本部担当兼商品管理部 担当兼お客様相談室担当 (現任)	(注) 2	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 連結子会社財務責任者兼 経理部担当兼 品質保証部担当	石黒 敬治	1962年11月22日生	<p>1990年3月 株式会社アマダワシノ入社</p> <p>2000年1月 当社入社</p> <p>2007年6月 当社経理部長</p> <p>2015年8月 当社取締役経理部長兼情報システム部担当兼総務部担当</p> <p>2015年8月 イチバンヤUSA INC. 取締役兼最高財務責任者（現任）</p> <p>2015年8月 壺番屋香港有限公司 董事（現任）</p> <p>2015年10月 壺番屋国際香港有限公司 董事（現任）</p> <p>2015年12月 当社取締役経理部長兼情報システム部担当</p> <p>2017年3月 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当</p> <p>2017年3月 台湾壺番屋株式会社 董事</p> <p>2017年4月 壺番屋レストラン管理（中国）有限公司 監事</p> <p>2018年1月 イチバンヤUK LIMITED 取締役</p> <p>2019年3月 イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 取締役（現任）</p> <p>2019年6月 イチバンヤ インド PRIVATE LIMITED 取締役（現任）</p> <p>2020年4月 イチバンヤインターナショナルUSA INC. 取締役兼最高財務責任者（現任）</p> <p>2021年1月 株式会社大黒商事 取締役（現任）</p> <p>2021年3月 当社取締役経理部担当兼品質保証部担当</p> <p>2022年3月 当社取締役連結子会社財務責任者兼経理部担当兼品質保証部担当（現任）</p> <p>2023年3月 株式会社竹井 取締役（現任）</p> <p>2023年5月 壺番屋レストラン管理（中国）有限公司 副董事長（現任）</p> <p>2023年5月 イチバンヤUK LIMITED 代表取締役社長（現任）</p> <p>2023年5月 台湾壺番屋株式会社 董事長（現任）</p>	(注) 2	6
取締役	佐久間 淳	1964年11月3日生	<p>1989年4月 ハウス食品株式会社（現ハウス食品グループ本社株式会社）入社</p> <p>2013年10月 同社開発研究所開発一部長</p> <p>2015年4月 同社食品事業一部長</p> <p>2018年4月 同社取締役 開発研究所長兼品質保証部担当兼新領域開発部担当</p> <p>2021年4月 同社常務取締役 開発研究所長兼品質保証部担当</p> <p>2023年4月 ハウス食品グループ本社株式会社経営役コーポレートコミュニケーション本部長兼新規事業開発部担当兼アグリビジネス推進部担当（現任）</p> <p>2023年5月 当社取締役（現任）</p>	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	内田 俊宏	1968年1月25日生	1991年4月 野村證券株式会社入社 1993年2月 株式会社東海総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社 2006年1月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社調査部シニアエコノミスト 2015年4月 中京大学経済学部 客員教授(現任) 学校法人梅村学園 評議員(現任) 2019年1月 学校法人梅村学園 非常勤理事 2019年4月 学校法人梅村学園 常任理事(現任) 2021年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	内藤 充	1962年2月26日生	1986年10月 監査法人トーマツ入所 1990年3月 公認会計士登録 1999年1月 内藤公認会計士事務所開設 所長(現任) 2000年5月 税理士登録 2000年10月 有限会社リードウェイコンサルティング設立 代表取締役(現任) 2002年7月 税理士法人リードウェイ設立 代表社員 2006年8月 当社監査役 2015年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	織田 幸二	1955年3月24日生	1980年4月 弁護士登録 名古屋弁護士会入会 1980年4月 久野法律会計事務所入所 1985年4月 織田幸二法律事務所開設 所長(現任) 2012年8月 当社監査役 2015年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	春馬 葉子	1974年11月19日生	2001年10月 弁護士登録(弁護士登録名 野口葉子) 鳥飼総合法律事務所入所 2003年11月 石原総合法律事務所入所 2006年10月 春馬・野口法律事務所(現and LEGAL 弁護士法人)開設 弁護士 当社取締役 2014年8月 2015年8月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年11月 and LEGAL弁護士法人 弁護士(現任)	(注)3	-
計					273

- (注) 1 取締役 内田俊宏、内藤 充、織田幸二及び春馬葉子は、社外取締役であります。
- 2 2023年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 3 2023年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

社外役員の状況

イ．社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は監査等委員である取締役4名であります。

社外取締役内田俊宏は、民間シンクタンクを経て大学教授（経済学部）として活躍しており、マクロ経済動向に精通している他、大学で常任理事として学校経営にも手腕を発揮している等、豊富な経験や知識を備えており、これまでも監査等委員として、経営判断に資する的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役内藤充は、上場企業会計・税務、組織再編、財務調査・企業価値評価、内部統制評価等に豊富な知識と経験を有する財務・会計の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する企業実務に即した的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役織田幸二は、不正競争防止法、フランチャイズ問題、消費者問題、労務問題等に豊富な知識と経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する高度な法律面からの的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役春馬葉子は、会社法を中心とする企業法務、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス等に関する知識と経験に加え、複数の企業での社外役員の経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、的確な経営判断に資する助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

なお、内田俊宏、内藤充、織田幸二及び春馬葉子を東京証券取引所及び、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

ロ．社外取締役との利害関係

上記の各社外取締役と当社との間の特別の利害関係はありません。

ハ．責任限定契約

各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするという内容の責任限定契約を締結しております。

二．社外取締役選任の際の独立性基準

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じないように努めております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための監視と助言を行っております。また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査等委員会委員長が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は4名の監査等委員で構成され、その全てを社外取締役としております。また、その活動の実効性を確保するため、監査等委員会委員長を1名選定しています。監査等委員会監査については、監査等委員である取締役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の業務執行状況について適時に把握するほか、コンプライアンス状況のモニタリング、財務報告に係る内部統制を含む内部統制システムの整備・運用の状況の監視等を通じて監査を行い、代表取締役との意見交換、取締役その他使用人及び子会社代表取締役からの業務執行状況の聴取、監査室や会計監査人との情報交換等を行っております。

なお、監査等委員である内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会（13回開催）	
		出席回数	出席率
監査等委員（社外取締役）	内田俊宏	13回	100.0%
監査等委員（社外取締役）	内藤 充	13回	100.0%
監査等委員（社外取締役）	織田幸二	13回	100.0%
監査等委員（社外取締役）	春馬葉子	13回	100.0%

監査等委員会における主な検討事項として、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備状況と運用状況、取締役（監査等委員であるものを除く。）の選任及び役付取締役の選定に関する意見の決定、会計監査人の評価及び再任の決定、監査報告の作成の審議等について検討を行いました。

監査等委員会では、代表取締役を始め各取締役、子会社の代表取締役との面談を実施し、経営に係る課題や見直し、各部署の業務執行状況並びに課題等についてヒヤリングを行っております。

また、当社は常勤監査等委員を選定しておりませんが、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由について」及び「(2)役員の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり、監査室及び会計監査人との相互連携を密にし、意思の疎通・情報共有を図っております。

内部監査の状況

当社及び当社グループの内部監査の主管部署としての「監査室」が設置され、当社及び当社グループ各社における合法性と合理性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。本報告書提出日現在の監査室の人員は4名です。

監査等委員、会計監査人、監査室は必要な情報や意見交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の執行性確保に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間
24年間

ハ．業務を執行した公認会計士
会計監査業務を執行した公認会計士は、今泉誠氏、増見彰則氏であります。

ニ．監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等5名、その他12名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。また、監査等委員会は、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。このほか当社の監査等委員会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準」により、解任又は不再任とすべきかについて審議の上、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツを再任することが適当であると判断しました。

へ．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準」により、監査等委員会は、当社の経理部門並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集し、評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,500	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,500	-	36,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファーム）に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ホ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ヘ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬の額につきましては、当社の業績、役職、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬限度額は、2015年8月26日開催の第33期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が年額400百万円以内、監査等委員である取締役が、年額60百万円以内と決議されております。なお、当該決議時点において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名、監査等委員である取締役は4名であります。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬である基本給、業績連動報酬である業績給及び譲渡制限付株式報酬で構成されております。基本給は、求められる職責及び能力、成果や経営に対する貢献度を考慮しながら、役職に応じた堅実な職務遂行を促すための固定報酬としております。業績給は、短期業績連動型報酬としての性格を持たせ、特別損失に計上される店舗の減損損失等も加味すべきであるという基本的な考えに基づいて連結税金等調整前当期純利益の前期に対する水準（当連結会計年度においては164.9%）を、月額基本給に一定の係数を掛けた金額に掛け合わせた数値に個人別業績を加味して算出しております。譲渡制限付株式報酬は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けることとしており、長期の企業価値（株価）に連動した報酬としての性格を持たせたものであります。

これら基本給、業績給及び譲渡制限付株式報酬については、当社の持続的成長と中長期の企業価値向上への動機付けをさらに強めることを共有でき、かつ、当社の企業価値向上に向けたインセンティブとなるようこれらの報酬に関する構成比率を設定しております。役員報酬の基本給は、業容の変化や報酬水準の情勢等を勘案し、役位又は役割が変更する場合において決定しております。（改定期間は毎年改定を前提とするものではありませんが、直近では2021年5月に改定しております。）監査等委員である取締役の報酬は、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督・監査するという役割に鑑みて固定報酬である基本給のみとしております。

なお、譲渡制限付株式報酬は、2021年5月27日開催の第39期定時株主総会において、取締役（監査等委員であるもの、社外取締役及び非常勤取締役を除く。）を対象に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の年額400百万円の枠内で、年額50百万円以内とすることが決議されております。

役員報酬の決定方法は、上記の通り株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員でない取締役にかかる各取締役の役職等に応じた報酬案を代表取締役社長が策定し、その報酬案に対する監査等委員会の意見を聴取した上で、取締役会で決定しております。なお、各取締役の役職等に応じた報酬案を代表取締役社長が策定する理由は、業務全般を把握している代表取締役社長が担うことが合理的であると考えためであります。また、監査等委員である取締役につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において監査等委員の協議により決定しております。

当事業年度における各取締役の報酬等の決定に当たっては、上述の役員報酬の決定方法及び方針に基づいて、2022年4月に代表取締役社長が報酬案を策定し、2022年5月にそれに対する監査等委員会の意見聴取の上、2022年5月に取締役会において適切な協議を経て決定しております。監査等委員である取締役の報酬等の内容は、同じく上述の決定方針に沿うものであることを同日の取締役会において確認しており、その確認結果に基づいて決定しております。なお、当事業年度における基本給、業績給及び譲渡制限付株式報酬の構成比率は65.6%、22.0%、12.4%であります。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、監査等委員会による協議内容が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	270,899	177,600	59,628	33,671	7名
社外役員	16,200	16,200	-	-	4名

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式、それらの目的に加え、安定的な取引関係の維持・向上により中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）と区分しています。尚、純投資目的である投資株式は原則保有しない方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
政策保有株式につきましては、当社にとって事業上の関係が深い一部の取引先の株式を、取引関係の強化をねらいとして保有しております。取引関係の希薄化や、中長期的な企業価値向上への貢献が期待できないと判断される場合には、保有株式の縮減を検討いたします。

政策保有の状況は、定期的に個別の業績動向や当社との取引状況等を取締役に報告することで、取締役会として、保有のねらいや経済合理性等について確認することとしております。

政策保有株式の議決権につきましては、当該株式の保有目的を踏まえ、各社の経営状況や経営方針等を総合的に判断して行使することとしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	371,360

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
セントラルフォレスト グループ(株)	211,000	211,000	取引関係の維持・強化	無
	371,360	400,900		

(注)1 定量的な保有効果は算定が困難であります。また、保有の見直しを取締役会で検討しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	1,200	1	1,200

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	- (注)

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,587,451	17,690,428
売掛金	2,685,529	3,161,681
商品及び製品	971,149	1,001,425
仕掛品	52,355	47,519
原材料及び貯蔵品	234,843	260,984
その他	836,502	819,759
流動資産合計	22,367,833	22,981,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,652,471	1 4,844,872
機械装置及び運搬具（純額）	1 692,365	1 687,188
土地	5,486,172	5,375,658
リース資産（純額）	1 933,398	1 702,255
その他（純額）	1 576,106	1 585,195
有形固定資産合計	12,340,514	12,195,170
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000,514	789,524
のれん	267,775	223,145
その他	41,120	55,500
無形固定資産合計	1,309,410	1,068,170
投資その他の資産		
投資有価証券	402,100	372,560
繰延税金資産	1,196,561	1,089,040
差入保証金	4,592,379	4,495,207
その他	2 260,962	2 233,104
貸倒引当金	2,420	2,153
投資その他の資産合計	6,449,582	6,187,759
固定資産合計	20,099,507	19,451,100
資産合計	42,467,340	42,432,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,132,004	2,312,523
リース債務	381,424	450,329
未払金	1,399,125	1,455,617
未払法人税等	1,107,443	574,309
契約負債	243,161	231,368
賞与引当金	319,505	329,732
株主優待引当金	95,848	99,117
その他	279,888	462,120
流動負債合計	5,958,403	5,915,119
固定負債		
リース債務	603,018	293,193
退職給付に係る負債	1,075,141	1,150,350
長期預り保証金	3,630,726	3,540,954
資産除去債務	542,229	532,591
その他	50,064	55,101
固定負債合計	5,901,180	5,572,192
負債合計	11,859,584	11,487,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,389,226
利益剰余金	27,104,944	27,090,313
自己株式	65,253	32,701
株主資本合計	29,931,431	29,950,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,516	53,977
為替換算調整勘定	305,715	577,421
退職給付に係る調整累計額	26,057	9,980
その他の包括利益累計額合計	354,173	621,417
非支配株主持分	322,150	374,061
純資産合計	30,607,755	30,945,588
負債純資産合計	42,467,340	42,432,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1 45,022,168	1 48,286,993
売上原価	24,070,804	25,517,637
売上総利益	20,951,363	22,769,356
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,222,775	2,326,095
貸倒引当金繰入額	455	267
役員報酬	274,886	287,099
給料及び手当	3,913,755	4,040,691
賞与	211,136	232,772
賞与引当金繰入額	277,283	284,840
雑給	2,207,070	2,106,519
退職給付費用	122,910	116,690
法定福利費	780,135	815,919
株主優待引当金繰入額	89,185	93,617
水道光熱費	547,325	646,687
消耗品費	822,138	851,489
減価償却費	1,038,378	1,135,335
のれん償却額	68,538	44,629
賃借料	2,144,779	2,253,679
その他	3,375,924	3,919,894
販売費及び一般管理費合計	18,095,768	19,155,692
営業利益	2,855,594	3,613,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,035	13,843
受取家賃	848,880	874,416
補助金収入	1,025,856	246,733
その他	180,283	83,235
営業外収益合計	2,094,056	1,218,229
営業外費用		
支払利息	14,888	13,131
賃貸費用	689,547	688,935
その他	77,215	86,860
営業外費用合計	781,651	788,927
経常利益	4,168,000	4,042,965
特別利益		
投資有価証券売却益	679,652	-
店舗売却益	73,864	142,875
その他	-	2,560
特別利益合計	753,516	145,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	2 5,706	2 33,806
固定資産除却損	3 8,936	3 24,573
減損損失	4 393,177	4 197,750
関係会社株式評価損	41,167	4,932
その他	2,902	-
特別損失合計	451,889	261,063
税金等調整前当期純利益	4,469,626	3,927,337
法人税、住民税及び事業税	1,504,958	1,248,406
法人税等調整額	24,209	125,205
法人税等合計	1,529,168	1,373,612
当期純利益	2,940,458	2,553,725
非支配株主に帰属する当期純利益	18,660	15,093
親会社株主に帰属する当期純利益	2,921,798	2,538,631

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	2,940,458	2,553,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462,672	20,539
為替換算調整勘定	378,790	308,523
退職給付に係る調整額	23,539	16,076
その他の包括利益合計	1, 2 60,342	1, 2 304,061
包括利益	2,880,116	2,857,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,829,174	2,805,875
非支配株主に係る包括利益	50,942	51,911

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	26,916,521	2,574	29,805,687
会計方針の変更による累積的影響額			179,621		179,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	26,736,900	2,574	29,626,065
当期変動額					
剰余金の配当			2,553,505		2,553,505
親会社株主に帰属する当期純利益			2,921,798		2,921,798
自己株式の取得				96,595	96,595
自己株式の処分		248		33,916	33,668
自己株式処分差損の振替		248	248		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	368,044	62,678	305,365
当期末残高	1,503,270	1,388,470	27,104,944	65,253	29,931,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537,189	40,793	49,597	446,797	272,399	30,524,884
会計方針の変更による累積的影響額				-		179,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	537,189	40,793	49,597	446,797	272,399	30,345,263
当期変動額						
剰余金の配当						2,553,505
親会社株主に帰属する当期純利益						2,921,798
自己株式の取得						96,595
自己株式の処分						33,668
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,672	346,508	23,539	92,623	49,751	42,872
当期変動額合計	462,672	346,508	23,539	92,623	49,751	262,492
当期末残高	74,516	305,715	26,057	354,173	322,150	30,607,755

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	27,104,944	65,253	29,931,431
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	27,104,944	65,253	29,931,431
当期変動額					
剰余金の配当			2,553,262		2,553,262
親会社株主に帰属する当期純利益			2,538,631		2,538,631
自己株式の取得				364	364
自己株式の処分		756		32,916	33,672
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	756	14,631	32,551	18,677
当期末残高	1,503,270	1,389,226	27,090,313	32,701	29,950,108

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,516	305,715	26,057	354,173	322,150	30,607,755
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,516	305,715	26,057	354,173	322,150	30,607,755
当期変動額						
剰余金の配当						2,553,262
親会社株主に帰属する当期純利益						2,538,631
自己株式の取得						364
自己株式の処分						33,672
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,539	271,706	16,076	267,244	51,911	319,155
当期変動額合計	20,539	271,706	16,076	267,244	51,911	337,832
当期末残高	53,977	577,421	9,980	621,417	374,061	30,945,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,469,626	3,927,337
減価償却費	1,494,512	1,580,205
減損損失	393,177	197,750
のれん償却額	68,538	44,629
貸倒引当金の増減額(は減少)	455	267
賞与引当金の増減額(は減少)	10,677	7,259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113,793	98,330
株主優待引当金の増減額(は減少)	4,316	3,268
受取利息及び受取配当金	39,035	13,843
支払利息	14,888	13,131
固定資産売却損益(は益)	5,706	31,246
店舗売却損益(は益)	70,962	142,875
固定資産除却損	8,936	24,573
関係会社株式評価損	41,167	4,932
投資有価証券売却損益(は益)	679,652	-
売上債権の増減額(は増加)	101,155	451,091
棚卸資産の増減額(は増加)	101,953	44,401
差入保証金の増減額(は増加)	168,596	99,768
仕入債務の増減額(は減少)	64,688	159,978
未払消費税等の増減額(は減少)	15,742	190,041
長期預り保証金の増減額(は減少)	91,270	89,771
その他	115,186	87,160
小計	5,852,229	5,727,363
利息及び配当金の受取額	37,526	10,024
利息の支払額	14,888	13,131
法人税等の支払額	636,604	1,765,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,238,263	3,958,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	171,641	22,051
定期預金の払戻による収入	323,530	184,130
有価証券の取得による支出	15,998,490	15,996,180
有価証券の償還による収入	16,000,000	16,000,000
有形固定資産の取得による支出	923,038	1,244,746
有形固定資産の売却による収入	71	107,729
無形固定資産の取得による支出	446,113	151,990
退店に伴う原状回復による支出	59,260	57,544
店舗売却による収入	116,430	230,688
投資有価証券の売却による収入	692,113	-
その他	-	17,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,399	932,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	96,595	364
リース債務の返済による支出	395,344	418,150
配当金の支払額	2,552,300	2,551,266
非支配株主への配当金の支払額	1,190	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,075,431	2,969,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,940	200,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,909,373	257,568
現金及び現金同等物の期首残高	15,511,182	17,420,555
現金及び現金同等物の期末残高	17,420,555	17,678,123

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

壱番屋レストラン管理(中国)有限公司
壱番屋国際香港有限公司
イチバンヤUK LIMITED
イチバンヤインターナショナルUSA INC.
株式会社大黒商事
台湾壱番屋株式会社
イチバンヤ USA INC.
壱番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 2社

関連会社の名称

イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社(タイ)
イチバンヤINDIA PRIVATE LIMITED(インド)

上記2社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である壱番屋レストラン管理(中国)有限公司、壱番屋国際香港有限公司、イチバンヤUK LIMITED、イチバンヤインターナショナルUSA INC.、株式会社大黒商事、台湾壱番屋株式会社、イチバンヤUSA INC.及び壱番屋香港有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(2022年12月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、2023年1月1日から連結決算日2023年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

棚卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。

ただし、当社は1998年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

直営店売上

直営店売上は、当社及び連結子会社の直営店舗に来店する顧客からの注文に基づくサービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

フランチャイズ加盟店（以下、FC店という）向け売上

FC店向け売上は、当社及び連結子会社における、FC店に対する食材等の販売による収益であります。

食材等の販売による収益については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数（7年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

株式会社杏番屋の店舗等に係る固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	連結貸借対照表 計上額	株式会社杏番屋の 店舗	連結貸借対照表 計上額	株式会社杏番屋の 店舗
建物及び構築物	4,652,471	565,583	4,844,872	839,176
機械装置及び運搬具	692,365	6,318	687,188	9,939
土地	5,486,172	517,602	5,375,658	446,081
リース資産	933,398	920,665	702,255	691,408
その他	576,106	115,571	585,195	116,031
有形固定資産合計	12,340,514	2,125,742	12,195,170	2,102,638

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

各店舗において2期連続営業損失が発生した場合又は来期2期連続営業損失が発生する見込みである場合、あるいは、店舗閉鎖または店舗譲渡の意思決定を行った場合等に減損の兆候を識別しており、店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った店舗について帳簿価額を回収可能価額（正味売却可能価額が使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、減損損失73,494千円を認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、当連結会計年度を含む営業損益実績を基礎とした将来損益予測に基づき見積っております。新型コロナウイルス感染症の影響については少なくとも2024年2月期までは感染状況の悪化に伴う営業時間短縮の要請等の影響が継続するものと仮定しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等の主要な仮定や経済条件の不確実性に伴う変動によって、将来キャッシュ・フローの見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

1. 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

2. 適用時期

2024年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

1. 概要

日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際しての審議の過程で、2018年2月の企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の公表後に改めて検討を行うこととされた以下の2つの論点について、その検討の結果が公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

2. 適用予定日

2026年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は381,424千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は5,706千円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、徐々に回復するものの当連結会計年度以降、少なくとも2024年2月期までは一定の影響が継続するという前提に基づいて、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く今後の状況によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,205,615千円	18,013,407千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	200,479千円	179,546千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
加盟店の金融機関借入の保証	106,584千円	45,647千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
土地	- 千円	24,589千円
建物及び構築物	5,706	9,217
計	5,706	33,806

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
	建物及び構築物	2,781千円
機械装置及び運搬具	86	477
その他	6,069	13,631
計	8,936	24,573

4 減損損失

前連結会計年度(自2021年 3月 1日 至2022年 2月28日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(393,177千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

地域	主な用途	減損損失			
		土地	建物	その他	合計
国内	CoCo壺番屋 36店	76,659	173,622	26,484	276,766
国内	パスタ・デ・ココ 2店	-	236	285	521
国内	賃貸 1店	29,306	-	-	29,306
中国	CoCo壺番屋 6店	-	61,146	-	61,146
台湾	CoCo壺番屋 6店	-	11,753	11,531	23,285
香港	CoCo壺番屋 1店	-	2,150	-	2,150
合計		105,966	248,909	38,301	393,177

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

当連結会計年度(自2022年 3月 1日 至2023年 2月28日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197,750千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

地域	主な用途	減損損失			
		土地	建物	その他	合計
国内	CoCo壺番屋 12店	-	28,093	6,259	34,352
国内	パスタ・デ・ココ 2店	-	3,803	523	4,326
国内	その他 3店	-	25,582	4,758	30,340
国内	賃貸 1店	-	4,473	-	4,473
中国	CoCo壺番屋 7店	-	74,945	-	74,945
台湾	CoCo壺番屋 5店	-	37,796	9,436	47,233
香港	CoCo壺番屋 1店	-	22	288	311
U S A	CoCo壺番屋 1店	-	46	1,720	1,766
合計		-	174,763	22,987	197,750

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,009千円	29,540千円
組替調整額	661,420	-
計	665,429	29,540
為替換算調整勘定：		
当期発生額	378,790	308,523
組替調整額	-	-
計	378,790	308,523
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,702	9,502
組替調整額	37,558	32,624
計	33,855	23,122
税効果調整前合計	252,782	302,106
税効果額	192,440	1,955
その他の包括利益合計	60,342	304,061

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	665,429千円	29,540千円
税効果額	202,756	9,000
税効果調整後	462,672	20,539
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	378,790	308,523
税効果額	-	-
税効果調整後	378,790	308,523
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	33,855	23,122
税効果額	10,315	7,045
税効果調整後	23,539	16,076
その他の包括利益合計		
税効果調整前	252,782	302,106
税効果額	192,440	1,955
税効果調整後	60,342	304,061

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,926,000	-	-	31,926,000
合計	31,926,000	-	-	31,926,000
自己株式				
普通株式	725	20,000	7,088	13,637
合計	725	20,000	7,088	13,637

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得であります。また、自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬の付与による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年4月5日 取締役会	普通株式	1,277,011千円	40円	2021年2月28日	2021年5月10日
2021年10月6日 取締役会	普通株式	1,276,494千円	40円	2021年8月31日	2021年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年4月6日 取締役会	普通株式	1,276,494千円	利益剰余金	40円	2022年2月28日	2022年5月9日

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,926,000	-	-	31,926,000
合計	31,926,000	-	-	31,926,000
自己株式				
普通株式	13,637	78	6,879	6,836
合計	13,637	78	6,879	6,836

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。また、自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬の付与による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年4月6日 取締役会	普通株式	1,276,494千円	40円	2022年2月28日	2022年5月9日
2022年10月5日 取締役会	普通株式	1,276,768千円	40円	2022年8月31日	2022年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年4月5日 取締役会	普通株式	1,276,766千円	利益剰余金	40円	2023年2月28日	2023年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	17,587,451千円	17,690,428千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,896	12,304
現金及び現金同等物	17,420,555	17,678,123

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	125,632千円	186,007千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(2022年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	42,800	38,752	4,048

(単位：千円)

	当連結会計年度(2023年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	28,220	26,312	1,908

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
1年内	2,480	1,370
1年超	2,211	841
合計	4,692	2,211

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
支払リース料	2,480	1,635
減価償却費相当額	2,140	1,411
支払利息相当額	89	45

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
1年内	55,154	47,556
1年超	322,895	275,339
合計	378,050	322,895

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
1年内	55,629	48,444
1年超	329,194	280,734
合計	384,823	329,179

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については含まれておりません(注)4参照)。

前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(2)	差額
(1) 投資有価証券	400,900	400,900	-
(2) 差入保証金 貸倒引当金(1)	4,592,379 1,825		
	4,590,553	4,452,965	137,588
資産計	4,991,453	4,853,865	137,588
(1) リース債務(固定負債)	603,018	580,274	22,743
(2) 長期預り保証金	3,630,726	3,603,946	26,779
負債計	4,233,744	4,184,221	49,523

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(3) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(4) 市場価格のない株式等は「資産(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(2)	差額
(1) 投資有価証券(4)	371,360	371,360	-
(2) 差入保証金 貸倒引当金(1)	4,495,207 1,553		
	4,493,654	4,335,301	158,352
資産計	4,865,014	4,706,661	158,352
(1) リース債務	743,523	713,421	30,102
(2) 長期預り保証金	3,540,954	3,510,417	30,536
負債計	4,284,478	4,223,838	60,639

- (1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。
- (2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。
- (3) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- (4) 市場価格のない株式等は「資産(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,587,451	-	-	-
売掛金	2,685,529	-	-	-
差入保証金	876,642	680,145	640,670	2,393,094
合計	21,149,624	680,145	640,670	2,393,094

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,690,428	-	-	-
売掛金	3,161,681	-	-	-
差入保証金	893,945	575,712	621,006	2,402,989
合計	21,746,055	575,712	621,006	2,402,989

(注) 2 長期借入金、リース債務等の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	381,424	374,954	128,729	45,382	10,707	43,245
長期預り保証金	567,665	205,062	168,688	102,993	127,119	2,459,197
合計	949,090	580,017	297,417	148,375	137,826	2,502,442

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	450,329	170,510	50,771	14,391	9,240	48,279
長期預り保証金	562,401	166,088	106,478	136,869	120,525	2,448,591
合計	1,012,731	336,598	157,250	151,260	129,765	2,496,871

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年2月28日）

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券 株式	371,360	-	-	371,360
資産計	371,360	-	-	371,360

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年2月28日）

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	-	4,335,301	-	4,335,301
資産計	-	4,335,301	-	4,335,301
リース債務	-	713,421	-	713,421
長期預り保証金	-	3,510,417	-	3,510,417
負債計	-	4,223,838	-	4,223,838

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	400,900	293,728	107,171
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,900	293,728	107,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		400,900	293,728	107,171

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	371,360	293,728	77,631
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	371,360	293,728	77,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		371,360	293,728	77,631

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	692,113	679,652	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	692,113	679,652	-

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付債務の期首残高	995,204千円	1,075,141千円
勤務費用	115,893	115,916
利息費用	995	1,075
数理計算上の差異の発生額	3,702	9,502
退職給付の支払額	38,662	49,135
退職給付債務の期末残高	1,075,141	1,150,350

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
退職給付に係る負債	1,075,141千円	1,150,350千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,075,141	1,150,350

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
勤務費用	115,893千円	115,916千円
利息費用	995	1,075
数理計算上の差異の費用処理額	37,558	32,624
確定給付制度に係る退職給付費用	152,456	147,466

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
数理計算上の差異	33,855千円	23,122千円
合 計	33,855	23,122

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
未認識数理計算上の差異	37,476千円	14,354千円
合 計	37,476	14,354

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
割引率	0.1%	0.1%

(ストック・オプション等関係)

1. 譲渡制限付株式報酬の内容

	2021年6月25日付与	2022年6月24日付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(監査等委員であるもの、社外取締役及び非常勤取締役を除く。)7名	当社の取締役(監査等委員であるもの、社外取締役及び非常勤取締役を除く。)7名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 7,088株	普通株式 6,879株
付与日	2021年6月25日	2022年6月24日
譲渡制限期間	2021年6月25日(本払込期日)から当社の取締役の地位を退任した直後の時点まで	2022年6月24日(本払込期日)から当社の取締役の地位を退任した直後の時点まで
解除条件	対象取締役が職務執行開始日からその後最初に到来する定時株主総会終結の時点の直前までの期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する	

2. 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費の報酬費用	25,250千円	33,671千円

株式数

	2021年6月25日付与	2022年6月24日付与
前連結会計年度末(株)	7,088	-
付与(株)	-	6,879
無償取得(株)	-	-
譲渡制限解除(株)	-	-
未解除残(株)	7,088	6,879

単価情報

付与日における公正な評価単価(円)	4,750	4,895

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	59,237千円	32,942千円
貸倒引当金	737	656
減価償却費	65,701	66,234
のれん	5,699	3,310
賞与引当金	84,351	85,111
退職給付に係る負債	327,595	350,511
長期未払金	12,096	12,096
減損損失	957,841	813,444
資産除去債務	163,437	161,971
契約負債	62,913	46,796
その他	478,709	602,274
計	2,218,321	2,175,348
評価性引当額	883,178	941,055
繰延税金資産合計	1,335,143	1,234,292
(繰延税金負債)		
建設協力金	736千円	512千円
減価償却費	41,003	40,518
その他有価証券評価差額金	32,655	23,654
資産除去債務に対応する費用	52,156	52,053
その他	12,030	28,514
繰延税金負債合計	138,581	145,252
繰延税金資産の純額	1,196,561	1,089,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.0
住民税均等割等	1.7	1.8
評価性引当額の増減	2.4	2.9
繰越欠損金の期限切れ	1.2	0.1
税額控除	0.5	0.5
その他	1.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	35.0

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
期首残高	476,813千円	546,590千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	103,416	26,399
時の経過による調整額	8,738	8,556
資産除去債務の履行による減少額	34,992	21,619
その他増減額(は減少)	7,387	17,622
期末残高	546,590	542,307

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。2022年2月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	2,096,762	27,640	2,069,121	1,259,641
事務所	392,065	34,365	357,700	294,637
住宅	518,966	6,437	512,529	420,309
合計	3,007,794	68,443	2,939,351	1,974,587

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は店舗資産の新規賃貸等114,769千円であり、主な減少額は減価償却費95,514千円、減損損失29,306千円、店舗の撤退58,349千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する2022年2月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	706,488	582,216	124,272	-
事務所	86,310	64,593	21,716	29,306
住宅	56,081	42,737	13,344	-
合計	848,880	689,547	159,333	29,306

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 事務所の(その他)は減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。2023年2月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	2,069,121	52,070	2,017,051	1,217,367
事務所	357,700	125,136	482,837	355,703
住宅	512,529	5,847	506,681	424,932
合計	2,939,351	67,218	3,006,570	1,998,003

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事務所資産の新規賃貸等129,878千円であり、主な減少額は減価償却費90,414千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する2023年2月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	718,542	568,564	149,978	4,473
事務所	96,894	69,309	27,585	-
住宅	58,956	50,900	8,055	-
合計	874,393	688,774	185,618	4,473

- （注）1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 事務所の（その他）は減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
直営店売上高	14,111,965	15,367,240
F C店向け売上高	30,263,643	32,210,141
その他	646,558	709,611
顧客との契約から生じる収益	45,022,168	48,286,993
その他の収益	-	-
外部顧客との売上高	45,022,168	48,286,993

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

直営店売上

直営店売上は、当社及び連結子会社の直営店舗に来店する顧客からの注文に基づくサービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。各月の収益として計上された金額は、利用者により選択された決済手段に従って、クレジット会社等が別途定める支払い条件により履行義務充足後、短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

F C店向け売上

F C店向け売上は、当社及び連結子会社における、F C店に対する食材等の販売による収益であります。

食材等の販売による収益については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。約束された食材等の販売に関する取引の対価は、商品の引き渡しから概ね1ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

その他売上

その他売上は、主として当社及び当社グループが監修した製品に関する商標等の利用に伴うライセンス収益及びF C店から受領した加盟金による収益であります。

ライセンス収益については、ライセンス先の企業が当社監修製品を販売することから生じており、ライセンス先の企業における売上を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

加盟金による収益については、当社及び当社グループがF C店に対して、運営ノウハウの提供等の履行義務を負っており、当該履行義務はF C店の加盟期間にわたって充足されると考えられることから、当該対価の受領時に契約負債として計上し、フランチャイズ平均加盟期間に従い一定期間にわたって収益を計上しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(3) 契約負債の残高等

契約負債は、主にF C店の加盟期間にわたって収益を認識するF C店との加盟契約時に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、64,670千円であります。

契約負債の増減は、前受金の受領による増加及び収益認識により生じたものであります。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年内の契約、及び売上高に基づくライセンス収益については、注記の対象に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
1年内	53,659	46,939
1年超	189,502	184,429
合計	243,161	231,368

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	14,111,965	30,263,643	646,558	45,022,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
38,713,408	6,308,759	45,022,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,367,240	32,210,141	709,611	48,286,993

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
41,075,704	7,211,289	48,286,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	949.02円	957.78円
1株当たり当期純利益金額	91.55円	79.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,921,798	2,538,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,921,798	2,538,631
期中平均株式数(千株)	31,913	31,917

(重要な後発事象)

(企業結合関係)

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、株式会社竹井の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月28日付で全株式を取得しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社竹井

事業の内容 飲食店の経営

企業結合を行った主な理由

当社は、カレーハウスCoCo壱番屋をはじめとする外食事業を、国内外で1,455店舗(2023年2月28日時点)展開しており、既存店舗の活性化に加えて、新たな業態を開発・育成していくことでグループ力の強化と企業価値の向上を図ることを経営課題のひとつとしております。

一方、株式会社竹井は、濃厚豚骨魚介つけ麺を関西に広めたといわれる「麺屋たけ井」を京都・大阪で8店舗経営しております。創業者の竹井光一氏は、ゼロから店舗を立ち上げ、理想の味を追い求めて日々の努力と研鑽を積み重ねて、関西のみならず全国からファンが訪れるほどの有名店に育て上げてこられました。

今後の更なる発展を目指すにあたって、竹井氏にとっても共感できる経営理念を掲げて国内外の店舗展開を進めてきた当社とタッグを組むことで、より安定的な経営と従業員にとっての将来の安心を実現していけるとの考えから、当社とともに成長を目指すという決断をされました。

当社といたしましては、「麺屋たけ井」の商品力や成長性が極めて高いものであり、当社の企業価値の向上に繋がるものであると判断し、株式会社竹井を子会社としてグループに招き入れることといたしました。

企業結合日

2023年3月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,128,400千円
取得原価		1,128,400千円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定していません。

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額
現時点では確定していません。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他)	381,424	450,329	1.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,018	293,193	1.22	2024年～2042年
その他有利子負債(長期預り保証金)	15,853	13,516	1.89	2024年～2029年
合計	1,000,296	757,040		

(注)1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	170,510	50,771	14,391	9,240
その他有利子負債	2,522	2,479	2,436	2,223

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,287,512	22,874,883	35,292,439	48,286,993
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	697,428	1,572,296	2,634,519	3,927,337
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	434,835	1,021,617	1,737,003	2,538,631
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.63	32.01	54.42	79.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.63	18.38	22.41	25.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,279,931	15,375,374
売掛金	2,439,862	2,827,013
商品及び製品	877,837	892,952
仕掛品	52,355	47,519
原材料及び貯蔵品	230,762	257,474
前払費用	130,695	133,375
その他	1,459,805	1,539,785
流動資産合計	19,471,250	20,073,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,686,738	3,827,074
構築物	266,845	282,021
機械及び装置	625,944	565,249
車両運搬具	1,926	925
工具、器具及び備品	307,083	262,489
土地	5,486,172	5,375,658
リース資産	920,665	691,408
建設仮勘定	91,855	68,688
有形固定資産合計	11,387,232	11,073,517
無形固定資産		
借地権	21,195	21,195
ソフトウェア	997,399	783,321
電話加入権	1,838	1,838
水道施設利用権	6,694	5,638
ソフトウェア仮勘定	11,392	26,829
無形固定資産合計	1,038,519	838,821
投資その他の資産		
投資有価証券	402,100	372,560
関係会社株式	2,633,345	2,612,412
関係会社出資金	1,262,319	649,182
関係会社長期貸付金	-	78,320
破産更生債権等	15,747	14,980
長期前払費用	39,865	28,582
繰延税金資産	1,065,431	996,670
差入保証金	4,194,270	4,029,070
会員権	600	600
貸倒引当金	2,420	2,153
投資その他の資産合計	9,611,258	8,780,227
固定資産合計	22,037,010	20,692,565
資産合計	41,508,260	40,766,062

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912,825	2,073,599
リース債務	379,428	448,443
未払金	1,100,210	1,183,866
未払費用	68,091	49,677
未払法人税等	1,093,577	518,821
未払消費税等	78,811	207,800
預り金	11,401	17,003
賞与引当金	276,835	279,328
契約負債	243,161	231,368
株主優待引当金	95,848	99,117
その他	90,153	97,626
流動負債合計	5,350,346	5,206,652
固定負債		
リース債務	591,567	283,629
退職給付引当金	1,037,664	1,135,995
長期預り保証金	3,630,726	3,540,954
資産除去債務	423,480	416,507
その他	41,879	41,471
固定負債合計	5,725,318	5,418,558
負債合計	11,075,664	10,625,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
その他資本剰余金	-	756
資本剰余金合計	1,388,470	1,389,226
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	21,300,000	21,300,000
繰越利益剰余金	5,860,342	5,555,829
利益剰余金合計	27,531,592	27,227,079
自己株式	65,253	32,701
株主資本合計	30,358,079	30,086,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,516	53,977
評価・換算差額等合計	74,516	53,977
純資産合計	30,432,595	30,140,852
負債純資産合計	41,508,260	40,766,062

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高		
製品売上高	17,978,817	19,152,774
商品売上高	17,429,789	18,102,261
その他の売上高	1, 3 3,379,137	1, 3 3,545,940
売上高合計	38,787,744	40,800,977
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	799,131	864,704
当期製品製造原価	8,694,968	9,181,056
合計	9,494,099	10,045,761
製品期末棚卸高	864,704	863,989
製品売上原価	8,629,394	9,181,772
商品売上原価		
商品期首棚卸高	14,439	13,132
当期商品仕入高	14,794,032	15,532,162
合計	14,808,471	15,545,295
他勘定振替高	4 2,500,124	4 2,646,436
商品期末棚卸高	13,132	28,962
商品売上原価	12,295,213	12,869,896
その他の原価	2 1,491,912	2 1,431,417
売上原価合計	22,416,521	23,483,085
売上総利益	16,371,223	17,317,891
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,184,382	2,288,656
広告宣伝費	421,005	498,752
貸倒引当金繰入額	455	267
役員報酬	274,886	287,099
給料及び手当	2,603,940	2,541,219
賞与	197,324	213,687
賞与引当金繰入額	206,961	208,911
雑給	1,897,942	1,635,471
退職給付費用	122,910	116,690
法定福利費	591,495	571,106
福利厚生費	66,280	65,675
株主優待引当金繰入額	89,185	93,617
旅費及び交通費	92,460	132,084
水道光熱費	380,806	435,791
租税公課	70,136	42,693
事業税	134,673	119,522
消耗品費	531,201	529,962
減価償却費	885,466	949,502
賃借料	939,910	885,861
施設管理費	122,105	110,118
その他	1,555,031	1,798,412
販売費及び一般管理費合計	3 13,367,652	3 13,524,569
営業利益	3,003,571	3,793,321

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業外収益		
受取利息	2,853	3 5,975
受取配当金	40,207	6,752
受取家賃	848,880	874,416
補助金収入	929,310	170,693
その他	120,089	54,661
営業外収益合計	1,941,341	1,112,498
営業外費用		
支払利息	13,719	11,527
賃貸費用	689,547	688,935
その他	29,214	77,988
営業外費用合計	732,480	778,452
経常利益	4,212,431	4,127,367
特別利益		
投資有価証券売却益	679,652	-
店舗売却益	73,864	142,875
その他	-	2,560
特別利益合計	753,516	145,435
特別損失		
固定資産売却損	-	33,806
固定資産除却損	5 8,091	5 18,354
関係会社株式評価損	41,167	4,932
関係会社出資金評価損	-	613,136
減損損失	306,594	73,494
その他	2,902	-
特別損失合計	358,756	743,724
税引前当期純利益	4,607,192	3,529,078
法人税、住民税及び事業税	1,485,786	1,202,568
法人税等調整額	42,726	77,761
法人税等合計	1,528,512	1,280,329
当期純利益	3,078,679	2,248,749

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,652,700	76.3	6,979,062	76.1
労務費		1,099,874	12.6	1,083,378	11.8
経費		968,582	11.1	1,113,779	12.1
当期総製造費用		8,721,157	100.0	9,176,221	100.0
期首仕掛品棚卸高		26,166		52,355	
合計		8,747,324		9,228,576	
期末仕掛品棚卸高		52,355		47,519	
当期製品製造原価		8,694,968		9,181,056	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費	267,118		370,755	
減価償却費	363,338		347,893	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,503,270	1,388,470	-	1,388,470	371,250	21,300,000	5,515,038
会計方針の変更による累積的影響額							179,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	-	1,388,470	371,250	21,300,000	5,335,416
当期変動額							
剰余金の配当							2,553,505
当期純利益							3,078,679
自己株式の取得							
自己株式の処分			248	248			
自己株式処分差損の振替			248	248			248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	524,926
当期末残高	1,503,270	1,388,470	-	1,388,470	371,250	21,300,000	5,860,342

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	27,186,288	2,574	30,075,454	537,189	537,189	30,612,643
会計方針の変更による累積的影響額	179,621		179,621			179,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,006,666	2,574	29,895,832	537,189	537,189	30,433,021
当期変動額						
剰余金の配当	2,553,505		2,553,505			2,553,505
当期純利益	3,078,679		3,078,679			3,078,679
自己株式の取得		96,595	96,595			96,595
自己株式の処分		33,916	33,668			33,668
自己株式処分差損の振替	248		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	-	462,672	462,672	462,672
当期変動額合計	524,926	62,678	462,247	462,672	462,672	425
当期末残高	27,531,592	65,253	30,358,079	74,516	74,516	30,432,595

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,503,270	1,388,470	-	1,388,470	371,250	21,300,000	5,860,342
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	-	1,388,470	371,250	21,300,000	5,860,342
当期変動額							
剰余金の配当							2,553,262
当期純利益							2,248,749
自己株式の取得							
自己株式の処分			756	756			
自己株式処分差損の振替			-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	756	756	-	-	304,513
当期末残高	1,503,270	1,388,470	756	1,389,226	371,250	21,300,000	5,555,829

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	27,531,592	65,253	30,358,079	74,516	74,516	30,432,595
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,531,592	65,253	30,358,079	74,516	74,516	30,432,595
当期変動額						
剰余金の配当	2,553,262		2,553,262			2,553,262
当期純利益	2,248,749		2,248,749			2,248,749
自己株式の取得		364	364			364
自己株式の処分		32,916	33,672			33,672
自己株式処分差損の振替	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	-	20,539	20,539	20,539
当期変動額合計	304,513	32,551	271,204	20,539	20,539	291,743
当期末残高	27,227,079	32,701	30,086,874	53,977	53,977	30,140,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～60年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 直営店売上

直営店売上は、当社の直営店舗に来店する顧客からの注文に基づくサービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) フランチャイズ加盟店(以下、FC店という)向け売上

FC店向け売上は、当社における、FC店に対する食材等の販売による収益であります。

食材等の販売による収益については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 店舗等に係る固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	貸借対照表計上額	店舗	貸借対照表計上額	店舗
建物	3,686,738	496,520	3,827,074	740,999
構築物	266,845	69,063	282,021	98,176
機械及び装置	625,944	6,318	565,249	9,939
車両運搬具	1,926	-	925	-
工具、器具及び備品	307,083	98,338	262,489	100,917
土地	5,486,172	517,602	5,375,658	446,081
リース資産	920,665	920,665	691,408	691,408
建設仮勘定	91,855	17,233	68,688	15,114
有形固定資産合計	11,387,232	2,125,742	11,073,517	2,102,638

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりです。

2. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	2,633,345	2,612,412
関係会社出資金	1,262,319	649,182
関係会社株式評価損	41,167	4,932
関係会社出資金評価損	-	613,136

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等である関係会社株式及び関係会社出資金の評価にあたっては、当該株式及び出資金の実質価値が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき実質価値が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

このように、実質価値の評価や回復可能性の判断には経営者の判断が含まれることから、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、徐々に回復するものの当事業年度以降、少なくとも2024年2月期までは一定の影響が継続するという前提に基づいて、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く今後の状況によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	26,661千円	34,543千円

2 保証債務

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
加盟店の金融機関借入の保証	106,584千円	45,647千円
	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
工事売上高	1,397,519千円	1,351,440千円
加盟金収入	53,432	57,876
受取手数料	183,837	177,581
その他収入	1,744,348	1,959,041
計	3,379,137	3,545,940

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
工事売上原価	1,174,888千円	1,089,555千円
その他	317,024	341,861
計	1,491,912	1,431,417

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業取引による取引高		
その他の売上高(受取手数料)	149,135千円	152,008千円
その他の売上高(その他収入)	72,485	107,407
販売費及び一般管理費	49,881	55,667
営業取引以外の取引高	-	985

4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
材料費への振替高	1,983,657千円	2,009,522千円
販売費及び一般管理費への振替高	516,467	636,913
計	2,500,124	2,646,436

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	2,346千円	6,060千円
構築物	34	954
機械及び装置	86	477
工具、器具及び備品	3,149	2,461
その他	2,474	8,400
計	8,091	18,354

(有価証券関係)

前事業年度(2022年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,432,865千円、関連会社株式200,479千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2023年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,432,865千円、関連会社株式179,546千円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	59,237千円	32,942千円
貸倒引当金	737	656
減価償却費	60,691	62,550
のれん	5,699	3,310
賞与引当金	84,351	85,111
退職給付引当金	316,176	346,137
長期未払金	12,096	12,096
減損損失	906,080	768,560
資産除去債務	130,363	129,167
契約負債	62,912	46,795
関係会社出資金評価損	-	186,822
その他	124,886	130,791
計	1,763,234	1,804,943
評価性引当額	625,387	743,679
繰延税金資産合計	1,137,846	1,061,264
(繰延税金負債)		
建設協力金	736千円	512千円
その他有価証券評価差額金	32,655	23,654
資産除去債務に対応する費用	39,023	40,426
繰延税金負債合計	72,415	64,593
繰延税金資産の純額	1,065,431	996,670

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.0
住民税均等割等	1.6	2.0
評価性引当額の増減	1.0	3.4
税額控除	0.5	0.6
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	36.3

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,919,692	584,858	386,845 (61,952)	312,224	12,117,706	8,290,631
	構築物	1,756,588	60,983	28,190 (889)	41,492	1,789,381	1,507,360
	機械及び装置	4,519,674	106,589	53,481	166,806	4,572,782	4,007,532
	車両運搬具	16,509	-	-	1,000	16,509	15,583
	工具、器具及び備品	1,204,079	108,806	143,616 (4,337)	128,513	1,169,268	906,779
	土地	5,486,172	213	110,728	-	5,375,658	-
	リース資産	1,957,560	186,007	55,164	412,224	2,088,403	1,396,995
	建設仮勘定	91,855	225,649	248,816	-	68,688	-
	計	26,952,133	1,273,108	1,026,843 (67,179)	1,062,262	27,198,397	16,124,880
無形固定資産	借地権	21,195	-	-	-	21,195	-
	ソフトウェア	1,612,213	115,905	123,401	329,849	1,604,716	821,395
	電話加入権	1,838	-	-	-	1,838	-
	水道施設利用権	14,698	-	347 (137)	918	14,350	8,712
	ソフトウェア仮勘定	11,392	48,059	32,622	-	26,829	-
	計	1,661,337	163,964	156,371 (137)	330,768	1,668,929	830,108

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	327,708千円
	店舗譲受に伴う取得	17,720千円
	既存店改修・リロケート工事等	58,090千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,420	2,153	2,420	2,153
賞与引当金	276,835	279,328	276,835	279,328
株主優待引当金	95,848	99,117	95,848	99,117

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告(注)1										
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～200株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>200株～1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,000株未満</td> <td>6,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>12,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈額	100株～200株未満	1,000円相当	200株～1,000株未満	2,000円相当	1,000株～2,000株未満	6,000円相当	2,000株以上	12,000円相当
所有株式数	贈呈額										
100株～200株未満	1,000円相当										
200株～1,000株未満	2,000円相当										
1,000株～2,000株未満	6,000円相当										
2,000株以上	12,000円相当										

(注)1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ウェブサイト www.ichibanya.co.jp)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第40期)	自	2021年3月1日	2022年5月27日	東海財務局長に提出。
		至	2022年2月28日		
(2) 内部統制報告書及びその添付書類				2022年5月27日	東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第41期第1四半期)	自	2022年3月1日	2022年7月8日	東海財務局長に提出。
		至	2022年5月31日		東海財務局長に提出。
	(第41期第2四半期)	自	2022年6月1日	2022年10月11日	東海財務局長に提出。
		至	2022年8月31日		東海財務局長に提出。
	(第41期第3四半期)	自	2022年9月1日	2023年1月13日	東海財務局長に提出。
		至	2022年11月30日		
(4) 臨時報告書					
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。					2022年5月30日 東海財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第36期)	自	2017年3月1日	2022年11月14日	東海財務局長に提出。
		至	2018年2月28日		
	事業年度 (第37期)	自	2018年3月1日	2022年11月14日	東海財務局長に提出。
		至	2019年2月28日		
	事業年度 (第38期)	自	2019年3月1日	2022年11月14日	東海財務局長に提出。
		至	2020年2月29日		
	事業年度 (第39期)	自	2020年3月1日	2022年11月14日	東海財務局長に提出。
		至	2021年2月28日		
	事業年度 (第40期)	自	2021年3月1日	2022年11月14日	東海財務局長に提出。
		至	2022年2月28日		
(6) 自己株券買付状況報告書				2023年5月12日	東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年5月30日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社老番屋に係る店舗固定資産の減損の兆候判定及び減損損失の認識判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【株式会社老番屋に係る店舗固定資産の減損の兆候判定及び減損損失の認識判定】</p> <p>会社グループは、カレー専門店「カレーハウスCoCo老番屋」を中心に全国に飲食店を展開している。会社は、2023年2月28日現在、連結貸借対照表に有形固定資産を12,195,170千円計上している。そのうち株式会社老番屋の計上額は11,073,517千円であり、連結総資産に占める割合は26.1%である。なお、有形固定資産のうち株式会社老番屋の店舗における固定資産は2,102,638千円である。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社は、株式会社老番屋の店舗等に係る固定資産につき減損損失73,494千円を計上している。</p> <p>減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生成する最小の単位として、各店舗を基本単位としてグルーピングを行っている。</p> <p>減損の兆候判定に用いる店舗別損益の実績値は、財務会計システムから出力されたデータを基に、システム外で本社費等の共通費を一定の配賦基準を用いて配賦することにより計算されるため、本社費等の配賦計算方法が適切に整備され、数値情報が正確に集計されたものであることを前提としている。</p> <p>また、主に店舗固定資産の収益性が低下した場合として、各店舗において2期連続営業損失が発生した場合及び来期2期連続営業損失が発生する見込みである場合、あるいは店舗閉鎖または店舗譲渡の意思決定を行った場合等に減損の兆候があるものとしている。</p> <p>減損の兆候が把握された各店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識している。割引前将来キャッシュ・フローの算定は、営業損益実績を基礎とした将来損益予測に基づいており、当該見積りには新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した顧客の需要見込みに基づく売上高、原材料価格及び人件費並びに諸経費の変動による影響等を考慮した売上原価並びに販売費及び一般管理費といった複数の仮定が用いられている。これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>店舗固定資産の割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定には以下が含まれている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 中期経営計画及び過去実績に基づいた各店舗の将来売上高予測 2) 新型コロナウイルス感染症の影響に関連する仮定 3) 原材料価格及び人件費並びに諸経費の変動等の影響に関連する仮定 <p>減損の兆候判定に用いる店舗別損益は、財務会計システムから出力されたデータをもとに集計されるが、本社費等の共通費の配賦計算はシステム外で行われることから、誤謬リスクがあることに加え、減損の認識判定に用いる見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴う重要な仮定による影響を受けるものであるため、当監査法人は株式会社老番屋に係る店舗固定資産の減損を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社老番屋に係る店舗固定資産の減損の兆候判定及び減損損失の認識判定の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 減損の兆候判定の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損の兆候判定のために使用する店舗別損益の集計、及び減損の兆候判定に関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・固定資産の減損の兆候判定に用いる店舗別損益について、財務会計システム上のデータとの整合性を検討するとともに、本社費等の共通費の配賦について再計算を実施した。 ・固定資産の減損の兆候判定において、店舗閉店見込み及び譲渡計画対象店舗が網羅的に減損の兆候があると判定されているか否か検討した。 <p>(2) 減損損失の認識判定の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が会計上の見積りを行うにあたって設定している仮定の合理性の評価、及び翌期予算への影響を把握するため、経営者と議論するとともに、取締役会、経営会議への報告資料を閲覧し、翌期予算と中期経営計画等との整合性を検討した。 ・前連結会計年度の減損損失の認識判定に使用した店舗別損益と店舗別損益の実績値とを比較することによって、減損損失の認識判定に用いる将来キャッシュ・フローの前提となる将来損益予測の見積りの精度を評価した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の需要見込みの動向及び原材料価格の高騰等による価格変動の状況について、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の予測に基づいた売上高の回復水準、原材料価格及び人件費並びに諸経費の変動等に基づいた売上原価並びに販売費及び一般管理費の見積りに関して、経営者が見積りに利用した仮定の合理性を検討した。 ・減損の兆候が識別された店舗固定資産を対象に、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較検討し、算定された割引前将来キャッシュ・フローに基づく減損損失の認識の要否の判断が、会計基準に従って適切に行われているか否か検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社杏番屋の2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社杏番屋が2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月30日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の2022年3月1日から2023年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗固定資産の減損の兆候判定及び認識判定

会社は、カレー専門店「カレーハウスCoCo壺番屋」を中心に全国に飲食店を展開している。会社は、2023年2月28日現在、貸借対照表に有形固定資産を11,073,517千円計上しており、総資産に占める割合は27.1%である。なお、有形固定資産のうち店舗における固定資産は2,102,638千円である。

損益計算書に記載されている通り、会社は、当事業年度において、店舗等に係る固定資産につき減損損失73,494千円を計上している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社壺番屋に係る店舗固定資産の減損の兆候判定及び減損損失の認識判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。